

◎所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国  
政府と中華人民共和国政府との間の協定

(略称) 中国との租税(所得) 協定

昭和五十八年九月六日 北京で署名  
昭和五十九年四月二十日 国会承認  
昭和五十九年五月二十八日 東京で承認の通知交換  
昭和五十九年六月二十六日 効力発生  
昭和五十九年六月九日 公布及び告示

(条約第五号及び外務省  
告示第二七三号)

目次

前文	二二七
第一条 人的範囲	二二七
第二条 適用される租税	二二七
第三条 定義	二二八
第四条 締約国の居住者	二三〇
第五条 恒久的施設	二三〇
第六条 不動産に係る所得	二三三
第七条 企業又は恒久的施設の利得	二三四
中国との租税(所得) 協定	二三三

中国との租税（所得）協定

一一四

第八條	船舶又は航空機に係る所得	一三五
第九條	特殊関係企業に係る所得	一三六
第十條	配当	一三六
第十一條	利子	一三八
第十二條	使用料	一四〇
第十三條	譲渡収益	一四二
第十四條	自由職業の所得	一四三
第十五條	勤務に対する報酬	一四三
第十六條	役員の報酬	一四四
第十七條	芸能人等の所得	一四五
第十八條	退職年金	一四五
第十九條	公務遂行に係る報酬	一四六
第二十條	教育又は研究に係る報酬	一四七
第二十一條	学生、事業修習者等への給付金	一四七
第二十二條	その他の所得	一四八
第二十三條	二重課税の排除方法	一四八
第二十四條	内国民待遇	一五一
第二十五條	不服申立て及び両国当局間の協議	一五二
第二十六條	情報の交換	一五三
第二十七條	法令又は他の協定との関係	一五四
第二十八條	外交官又は領事官の特権との関係	一五四
第二十九條	批准、効力発生及び適用の開始時期	一五四

第三十条 条約の終了及び適用の終了時期	二五五
末 文	二五六
○議定書	二五七
前文	二五七
1 協定第五条5に関連した恒久的施設の範囲	二五七
2 協定第七条3に関連した損金の範囲	二五七
末文	二五七
○所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府と中華人民共和 国政府との間の協定に関する交換公文	三〇八
中国側書簡	三〇八
1 協定第八条2に関する了解	三〇八
2 航空及び海運所得の相互免税取極との関係	三〇八
日本側書簡	三一〇
○解釈正文に関する書簡	三一三
日本側書簡	三一三
中国側書簡	三一四

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定

日本国政府及び中華人民共和国政府は、  
所得に対する租税に関し、二重課税を回避し及び脱税を防止  
するための協定を締結することを希望して、  
次のとおり協定した。

#### 第一条

この協定は、一方又は双方の締約国の居住者である者に適用する。

#### 第二条

1 この協定が適用される租税は、次のものとする。

- (a) 中華人民共和国においては、
  - (i) 個人所得税
  - (ii) 合弁企業所得税
  - (iii) 外国企業所得税
  - (iv) 地方所得税
- (以下「中国の租税」という。)
- (b) 日本国においては、
  - (i) 所得税
  - (ii) 法人税

㊦ 住民税

（以下「日本国の租税」という。）

<sup>2</sup> この協定は、<sup>1</sup>に掲げる租税に加えて又はこれに代わつてこの協定の署名の日の後に課される租税であつて<sup>1</sup>に掲げる租税と同一であるもの又は実質的に類似するものについても適用する。両締約国の権限のある当局は、それぞれの国の税法について行われた実質的な改正を、その改正後の妥当な期間内に、相互に通知する。

第三条

<sup>1</sup> この協定の適用上、文脈により別に解釈すべき場合を除くほか、

(a) 「中華人民共和国」とは、地理的意味で用いる場合には、中国の租税に関する法令が施行されているすべての領域（領海を含む）及びその領域の外側に位置する水域で中華人民共和国が国際法に基づき管轄権を有し中国の租税に関する法令が施行されているすべての水域（海底及びその下を含む）をいう。

(b) 「日本国」とは、地理的意味で用いる場合には、日本国の租税に関する法令が施行されているすべての領域（領海を含む）及びその領域の外側に位置する水域で日本国が国際法に基づき管轄権を有し日本国の租税に関する法令が施行されているすべての水域（海底及びその下を含む）をいう。

- (c) 「一方の締約国」及び「他方の締約国」とは、文脈により、日本国又は中華人民共和国をいう。
  - (d) 「租税」とは、文脈により、日本国の租税又は中国の租税をいう。
  - (e) 「者」には、個人、法人及び法人以外の団体を含む。
  - (f) 「法人」とは、法人格を有する団体又は租税に関し法人格を有する団体として取り扱われる団体をいう。
  - (g) 「一方の締約国の企業」及び「他方の締約国の企業」とは、それぞれ一方の締約国の居住者が営む企業及び他方の締約国の居住者が営む企業をいう。
  - (h) 「国民」とは、いずれか一方の締約国の国籍を有するすべての個人並びに当該一方の締約国の法令に基づいて設立され又は組織されたすべての法人及び法人格を有しないが当該一方の締約国の租税に関し当該一方の締約国の法令に基づいて設立され又は組織された法人として取り扱われるすべての団体をいう。
  - (i) 「国際運輸」とは、一方の締約国の企業が運用する船舶又は航空機による運送（他方の締約国内の地点の間においてのみ運用される船舶又は航空機による運送を除く）をいう。
  - (j) 「権限のある当局」とは、日本国については、大蔵大臣又は権限を与えられたその代理者をいい、中華人民共和国については、財政部又は権限を与えられたその代理者をいう。
- 一方の締約国によるこの協定の適用上、この協定において

定義されていない用語は、文脈により別に解釈すべき場合を除くほか、この協定の適用を受ける租税に関する当該一方の締約国の法令における当該用語の意義を有するものとする。

#### 第四条

締約国の  
居住者

- 1 この協定の適用上、「一方の締約国の居住者」とは、当該一方の締約国の法令の下において、住所、居所、本店又は主たる事務所の所在地その他これらに類する基準により当該一方の締約国において課税を受けるべきものとされる者をいう。
- 2 1の規定により双方の締約国の居住者に該当する個人については、両締約国の権限のある当局は、合意により、この協定の適用上その個人が居住者であるとみなされる締約国を決定する。
- 3 1の規定により双方の締約国の居住者に該当する者で個人以外の者は、その者の本店又は主たる事務所が存在する締約国の居住者とみなす。

#### 第五条

恒久的施  
設

- 1 この協定の適用上、「恒久的施設」とは、事業を行う一定の場所であつて企業がその事業の全部又は一部を行つている場所をいう。
- 2 「恒久的施設」には、特に、次のものを含む。
  - (a) 事業の管理の場所

- (b) 支店  
(c) 事務所  
(d) 工場  
(e) 作業場  
(f) 鉱山、石油又は天然ガスの坑井、採石場その他天然資源を採取する場所
- 3 建築工事現場又は建設、組立工事若しくは据付工事若しくはこれらに関連する監督活動は、六箇月を超える期間存続する場合に限り、「恒久的施設」とする。
- 4 1 から 3 までの規定にかかわらず、「恒久的施設」には、次のことは、含まれないものとする。
- (a) 企業に属する物品又は商品の保管、展示又は引渡しのためのみ施設を使用すること。
- (b) 企業に属する物品又は商品の在庫を保管、展示又は引渡しのためのみ保有すること。
- (c) 企業に属する物品又は商品の在庫を他の企業による加工のためのみ保有すること。
- (d) 企業のため、物品若しくは商品を購入し又は情報を収集することのみを目的として、事業を行う一定の場所を保有すること。
- (e) 企業のために、その他の準備的又は補助的な性格の活動を行うことのみを目的として、事業を行う一定の場所を保有すること。
- 5 一方の締約国の企業が他方の締約国内において使用人その他の職員（7 の規定が適用される独立の地位を有する代理人



を除く。）を通じてコンサルタントの役務を提供する場合には、このような活動が単一の工事又は複数の関連工事について十二箇月の間に合計六箇月を超える期間行われるときに限り、当該企業は、当該他方の締約国内に「恒久的施設」を有するものとされる。

6 1及び2の規定にかかわらず、一方の締約国内において他方の締約国の企業に代わつて行動する者（7の規定が適用される独立の地位を有する代理人を除く。）が次のいずれかの活動を行う場合には、当該企業は、その者が当該企業のために行うすべての活動について、当該一方の締約国内に「恒久的施設」を有するものとされる。

(a) 当該一方の締約国内において、当該企業の名において契約を締結する権限を有し、かつ、この権限を反復して行使すること。ただし、その活動が4に掲げる活動（事業を行う一定の場所で行われたとしても、4の規定により当該一定の場所が「恒久的施設」とされない活動）のみである場合は、この限りでない。

(b) 当該一方の締約国内において、専ら又は主として当該企業のため又は当該企業及び当該企業を支配し若しくは当該企業に支配されている他の企業のため、反復して注文を取得すること。

7 一方の締約国の企業は、通常の方法でその業務を行う仲立人、問屋その他の独立の地位を有する代理人を通じて他方の締約国内で事業活動を行っているという理由のみでは、当該他方の締約国内に「恒久的施設」を有するものとされない。

8 一方の締約国の居住者である法人が、他方の締約国の居住者である法人若しくは他方の締約国内において事業（「恒久的施設」を通じて行われるものであるかないかを問わない。）を行う法人を支配し、又はこれらに支配されているという事実のみによつては、いずれの一方の法人も、他方の法人の「恒久的施設」とはされない。

第六条

1 一方の締約国の居住者が他方の締約国に存在する不動産から取得する所得に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。

2 「不動産」の用語は、当該財産が存在する締約国の法令における不動産の意義を有するものとする。不動産には、いかなる場合にも、これに附属する財産、農業又は林業に用いられている家畜類及び設備、不動産に関する一般法の規定の適用がある権利、不動産用益権並びに鉱石、水その他の天然資源の採取又は採取の権利の対価として料金（金額が確定しているかないかを問わない。）を受領する権利を含む。船舶及び航空機は、不動産とはみなさない。

3 1の規定は、不動産の直接使用、賃貸その他のすべての形式による使用から生ずる所得について適用する。

4 1及び3の規定は、企業の不動産から生ずる所得及び独立の人的役務を提供するために使用される不動産から生ずる所得についても、適用する。

第七条

企業又は  
恒久的施  
設の利得

1 一方の締約国の企業の利得に対しては、その企業が他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内において事業を行わない限り、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。一方の締約国の企業が他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内において事業を行う場合には、その企業の利得のうち当該恒久的施設に帰せられる部分に対してのみ、当該他方の締約国において租税を課することができる。

2 3の規定に従うことを条件として、一方の締約国の企業が他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内において事業を行う場合には、当該恒久的施設が、同一又は類似の条件で同一又は類似の活動を行い、かつ、当該恒久的施設を有する企業と全く独立の立場で取引を行う別個のかつ分離した企業であるとしたならば当該恒久的施設が取得したとみられる利得が、各締約国において当該恒久的施設に帰せられるものとする。

3 恒久的施設の利得を決定するに当たっては、経営費及び一般管理費を含む費用で当該恒久的施設のために生じたものは当該恒久的施設が存在する締約国内において生じたものであるか他の場所において生じたものであるかを問わず、損金に算入することを認められる。

4 2の規定は、恒久的施設に帰せられるべき利得を企業の利得の総額の当該企業の各構成部分への配分によつて決定する

慣行が一方の締約国にある場合には、租税を課されるべき利得をその慣行とされている配分の方法によつて当該一方の締約国が決定することを妨げるものではない。ただし、用いられる配分の方法は、当該配分の方法によつて得た結果がこの条に定める原則に適合するようならなければならない。

5 恒久的施設が企業のために物品又は商品の単なる購入を行つたことを理由としては、いかなる利得も、当該恒久的施設に帰せられることはない。

6 1 から5までの規定の適用上、恒久的施設に帰せられる利得は、毎年同一の方法によつて決定する。ただし、別の方法を用いることにつき正当な理由がある場合は、この限りでない。

7 他の条で別個に取り扱われている種類の所得が企業の利得に含まれる場合には、当該他の条の規定は、この条の規定によつて影響されることはない。

## 第八条

1 一方の締約国の企業が船舶又は航空機を国際運輸に運用することによつて取得する利得に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。

2 一方の締約国の企業は、船舶又は航空機を国際運輸に運用することにつき、中華人民共和国の企業である場合には日本国における事業税、日本国の企業である場合には日本国における事業税に類似する租税で中華人民共和国において課され

るものを免除される。

3 1 及び 2 の規定は、共同計算、共同経営又は国際経営共同体に参加していることによつて取得する利得についても、適用する。

## 第九条

特殊関係  
企業に係  
る利得

(a) 一方の締約国の企業が他方の締約国の企業の経営、支配若しくは資本に直接若しくは間接に参加している場合又は  
(b) 同一の者が一方の締約国の企業及び他方の締約国の企業の経営、支配若しくは資本に直接若しくは間接に参加している場合

であつて、そのいずれの場合においても、商業上又は資金上の関係において、双方の企業の間、独立の企業の間、設けられる条件と異なる条件が設けられ又は課されているときは、その条件がないとしたならば一方の企業の利得となつたとみられる利得であつてその条件のために当該一方の企業の利得とならなかつたものに対しては、これを当該一方の企業の利得に算入して租税を課することができる。

## 第十条

1 一方の締約国の居住者である法人が他方の締約国の居住者に支払う配当に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。

配  
当

2 1の配当に対しては、これを支払う法人が居住者とされる締約国においても、当該締約国の法令に従つて租税を課することが出来る。その租税の額は、当該配当の受領者が当該配当の受益者である場合には、当該配当の額の十パーセントを超えないものとする。

この2の規定は、配当に充てられる利得についての当該法人に対する課税に影響を及ぼすものではない。

3 この条において、「配当」とは、株式その他利得の分配を受ける権利（信用に係る債権を除く。）から生ずる所得及びその他の持分から生ずる所得であつて分配を行う法人が居住者とされる締約国の税法上株式から生ずる所得と同様に取り扱われるものをいう。

4 1及び2の規定は、一方の締約国の居住者である配当の受益者が、当該配当を支払う法人が居住者とされる他方の締約国において当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行い又は当該他方の締約国において当該他方の締約国内にある固定的施設を通じて独立の人的役務を提供する場合において、当該配当の支払の基因となつた株式その他の持分が当該恒久的施設又は当該固定的施設と実質的な関連を有するものであるときは、適用しない。この場合には、第七条又は第十四条の規定を適用する。

5 一方の締約国の居住者である法人が他方の締約国から利得又は所得を取得する場合には、当該他方の締約国は、当該法人の支払う配当及び当該法人の留保所得については、これらの配当及び留保所得の全部又は一部が当該他方の締約国内に

利  
子

において生じた利得又は所得から成るときにおいても、当該配当（当該他方の締約国の居住者に支払われる配当又は配当の支払の基因となつた株式その他の持分が当該他方の締約国内にある恒久的施設若しくは固定的施設と実質的な関連を有するものである場合の配当を除く。）に対していかなる租税も課することができず、また、当該留保所得に対して租税を課することができない。

第十一条

1 一方の締約国内において生じ、他方の締約国の居住者に支払われる利子に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。

2 1の利子に対しては、当該利子が生じた締約国においても、当該締約国の法令に従つて租税を課することができる。その租税の額は、当該利子の受領者が当該利子の受益者である場合には、当該利子の額の十パーセントを超えないものとする。

3 2の規定にかかわらず、一方の締約国内において生ずる利子であつて、他方の締約国の政府、当該他方の締約国の地方公共団体、当該他方の締約国の中央銀行又は当該他方の締約国の政府の所有する金融機関が取得するもの及び当該他方の締約国の政府、当該他方の締約国の地方公共団体、当該他方の締約国の中央銀行又は当該他方の締約国の政府の所有する金融機関による間接融資に係る債権に関し当該他方の締約国の居住者が取得するものについては、当該一方の締約国にお

いて租税を免除する。

4 この条において、「利子」とは、すべての種類の信用に係る債権（担保の有無及び債務者の利得の分配を受ける権利の有無を問わない）から生じた所得、特に、公債、債券又は社債から生じた所得（公債、債券又は社債の割増金及び賞金を含む）をいう。

5 1 から3までの規定は、一方の締約国の居住者である利子の受益者が、当該利子の生じた他方の締約国において当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行い又は当該他方の締約国において当該他方の締約国内にある固定的施設を通じて独立の人的役務を提供する場合において、当該利子の支払の基因となつた債権が当該恒久的施設又は当該固定的施設と実質的な関連を有するものであるときは、適用しない。この場合には、第七条又は第十四条の規定を適用する。

6 利子は、その支払者が一方の締約国の政府、当該一方の締約国の地方公共団体又は当該一方の締約国の居住者である場合には、当該一方の締約国内において生じたものとされる。ただし、利子の支払者（締約国の居住者であるかないかを問わない）が一方の締約国内に恒久的施設又は固定的施設を有する場合において、当該利子の支払の基因となつた債務が当該恒久的施設又は固定的施設について生じ、かつ、当該利子が当該恒久的施設又は固定的施設によつて負担されるものであるときは、当該利子は、当該恒久的施設又は固定的施設の存在する当該一方の締約国内において生じたものとされる。

7 利子の支払の基因となつた債権について考慮した場合にお



いて、利子の支払者と受益者との間又はその双方と第三者との間の特別の関係により、利子の額が、その関係がないとしたならば支払者及び受益者が合意したとみられる額を超えるときは、この条の規定は、その合意したとみられる額についてのみに適用する。この場合には、支払われた額のうち当該超過分に対し、この協定の他の規定に妥当な考慮を払つた上、各締約国の法令に従つて租税を課することができる。

## 第十二条

### 使用料

1 一方の締約国内において生じ、他方の締約国の居住者に支払われる使用料に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。

2 1の使用料に対しては、当該使用料が生じた締約国においても、当該締約国の法令に従つて租税を課することができる。その租税の額は、当該使用料の受領者が当該使用料の受益者である場合には、当該使用料の額の十パーセントを超えないものとする。

3 この条において、「使用料」とは、文学上、美術上若しくは学術上の著作物（映画フィルム及びラジオ放送用又はテレビジョン放送用のフィルム又はテープを含む）の著作権、特許権、商標権、意匠、模型、図面、秘密方式若しくは秘密工程の使用若しくは使用の権利の対価として、産業上、商業上若しくは学術上の設備の使用若しくは使用の権利の対価として、又は産業上、商業上若しくは学術上の経験に関する情報

の対価として受領するすべての種類の支払金をいう。

4 1及び2の規定は、一方の締約国の居住者である使用料の受益者が、当該使用料の生じた他方の締約国において当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行い又は当該他方の締約国において当該他方の締約国内にある固定的施設を通じて独立の人的役務を提供する場合において、当該使用料の支払の基因となつた権利又は財産が当該恒久的施設又は当該固定的施設と実質的な関連を有するものであるときは、適用しない。この場合には、第七条又は第十四条の規定を適用する。

5 使用料は、その支払者が一方の締約国の政府、当該一方の締約国の地方公共団体又は当該一方の締約国の居住者である場合には、当該一方の締約国内において生じたものとされる。ただし、使用料の支払者（締約国の居住者であるかないかを問わない。）が一方の締約国内に恒久的施設又は固定的施設を有する場合において、当該使用料を支払う債務が当該恒久的施設又は固定的施設について生じ、かつ、当該使用料が当該恒久的施設又は固定的施設によつて負担されるものであるときは、当該使用料は、当該恒久的施設又は固定的施設の存在する当該一方の締約国内において生じたものとされる。

6 使用料の支払の基因となつた使用、権利又は情報について考慮した場合において、使用料の支払者と受益者との間又はその双方と第三者との間の特別の關係により、使用料の額が、その關係がないとしたならば支払者及び受益者が合意したとみられる額を超えるときは、この条の規定は、その合意した

とみられる額についてのみ適用する。この場合には、支払われた額のうち当該超過分に対し、この協定の他の規定に妥当な考慮を払つた上、各締約国の法令に従つて租税を課することができる。

### 第十三条

#### 譲渡収益

- 1 一方の締約国の居住者が第六条に規定する不動産で他方の締約国内に存在するものの譲渡によつて取得する収益に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。
- 2 一方の締約国の企業が他方の締約国内に有する恒久的施設の事業用資産の一部を成す財産（不動産を除く）の譲渡又は一方の締約国の居住者が独立の人的役務を提供するため他方の締約国内において使用することのできる固定的施設に係る財産（不動産を除く）の譲渡から生ずる収益（単独に若しくは企業全体として行われる当該恒久的施設の譲渡又は当該固定的施設の譲渡から生ずる収益を含む）に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。
- 3 一方の締約国の居住者が国際運輸に運用する船舶又は航空機及びこれらの船舶又は航空機の運用に係る財産（不動産を除く）の譲渡によつて取得する収益に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。
- 4 一方の締約国の居住者が1から3までに規定する財産以外の財産の譲渡によつて取得する収益であつて他方の締約国において生ずるものに対しては、当該他方の締約国において租

税を課することができる。

#### 第十四条

自由職業  
の所得

1 一方の締約国の居住者が自由職業その他の独立の性格を有する活動について取得する所得に対しては、その者が自己の活動を行うため通常使用することのできる固定的施設を他方の締約国内に有せず、かつ、その者が当該年を通じ合計百八十三日を超える期間当該他方の締約国内に滞在しない限り、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。その者がそのような固定的施設を有する場合又は前記の期間当該他方の締約国内に滞在する場合又は、当該所得に対しては、当該固定的施設に帰せられる部分又は前記の期間を通じて、当該他方の締約国内において取得した部分についてのみ、当該他方の締約国において租税を課することができる。

2 「自由職業」には、特に、学術上、文学上、美術上及び教育上の独立の活動並びに医師、弁護士、技術士、建築士、歯科医師及び公認会計士の独立の活動を含む。

#### 第十五条

勤務に対  
する報酬

1 次条及び第十八条から第二十一条までの規定が適用される場合を除くほか、一方の締約国の居住者がその勤務について取得する給料、賃金その他これらに類する報酬に対しては、勤務が他方の締約国内において行われない限り、当該一方の

締約国においてのみ租税を課することができる。勤務が他方の締約国内において行われる場合には、当該勤務から生ずる報酬に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。

2 1の規定にかかわらず、一方の締約国の居住者が他方の締約国内において行う勤務について取得する報酬に対しては、次の(a)から(c)までに掲げることを条件として、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。

(a) 報酬の受領者が当該年を通じて合計百八十三日を超えない期間当該他方の締約国内に滞在すること。

(b) 報酬が当該他方の締約国の居住者でない雇用者又はこれに代わる者から支払われるものであること。

(c) 報酬が雇用者の当該他方の締約国内に有する恒久的施設又は固定的施設によつて負担されるものでないこと。

3 1及び2の規定にかかわらず、一方の締約国の企業が国際運輸に運用する船舶又は航空機内において行われる勤務に係る報酬に対しては、当該一方の締約国において租税を課することができる。

## 第十六条

一方の締約国の居住者が他方の締約国の居住者である法人の役員で資格を取得する役員報酬その他これに類する支払金に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。

第十七条

1 第十四条及び第十五条の規定にかかわらず、一方の締約国の居住者である個人が演劇、映画、ラジオ若しくはテレビジョンの俳優、音楽家その他の芸能人又は運動家として他方の締約国内で行う個人的活動によつて取得する所得に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。

もつとも、そのような活動が両締約国の政府間で合意された文化交流のための特別の計画に基づき当該一方の締約国の居住者である個人により行われる場合には、当該所得については、当該他方の締約国において租税を免除する。

2 一方の締約国内で行う芸能人又は運動家としての個人的活動に関する所得が当該芸能人又は運動家以外の他方の締約国の居住者である者に帰属する場合には、当該所得に対しては、第七条、第十四条及び第十五条の規定にかかわらず、当該一方の締約国において租税を課することができる。

もつとも、そのような活動が両締約国の政府間で合意された文化交流のための特別の計画に基づいて行われる場合には、当該所得については、そのような活動が行われた締約国において租税を免除する。

第十八条

次条2の規定が適用される場合を除くほか、過去の勤務につき一方の締約国の居住者に支払われる退職年金その他これに類

する報酬に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。

第十九条

公務遂行  
に係る報  
酬

1 (a) 政府の職務の遂行として一方の締約国の政府又は当該一方の締約国の地方公共団体に対し提供される役務につき、個人に対し当該一方の締約国の政府又は当該一方の締約国の地方公共団体によつて支払われる報酬（退職年金を除く。）に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。

(b) もつとも、当該役務が他方の締約国内において提供され、かつ、(a)の個人が次の(i)又は(ii)に該当する当該他方の締約国の居住者である場合には、その報酬に対しては、当該他方の締約国においてのみ租税を課することができる。

(i) 当該他方の締約国の国民  
(ii) 専ら当該役務を提供するため当該他方の締約国の居住

者となつた者でないもの

2 (a) 一方の締約国の政府又は当該一方の締約国の地方公共団体に対し提供される役務につき、個人に対し、当該一方の締約国の政府若しくは当該一方の締約国の地方公共団体によつて支払われ、又は当該一方の締約国の政府若しくは当該一方の締約国の地方公共団体が拠出した基金から支払われる退職年金に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。

(b) もつとも、(a)の個人が他方の締約国の居住者であり、かつ、当該他方の締約国の国民である場合には、その退職年金に対しては、当該他方の締約国においてのみ租税を課することができる。

3 一方の締約国の政府又は当該一方の締約国の地方公共団体が、行方事業に関連して提供される役務につき支払われる報酬及び退職年金については、第十五条から前条までの規定を適用する。

## 第二十条

一方の締約国内にある大学、学校その他の公認された教育機関において教育又は研究を行うことを主たる目的として当該一方の締約国内に一時的に滞在する個人であつて、現に他方の締約国の居住者であるもの又は当該一方の締約国を訪れる直前に他方の締約国の居住者であつたものは、当該一方の締約国に最初に到着した日から三年を超えない期間、その教育又は研究に係る報酬につき当該一方の締約国において租税を免除される。

## 第二十一条

専ら教育若しくは訓練を受けるため又は特別の技術的経験を習得するため一方の締約国内に滞在する学生、事業修習者又は研修員であつて、現に他方の締約国の居住者であるもの又はその滞在の直前に他方の締約国の居住者であつたものがその生計、



教育又は訓練のために受け取る給付又は所得については、当該一方の締約国の租税を免除する。

## 第二十二條

1 一方の締約国の居住者の所得のうち、他方の締約国内において生ずるものであつて前各条に規定がないものに対しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。

2 1に規定する所得を除き、一方の締約国の居住者の所得で前各条に規定がないものに対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。

3 1及び2の規定は、一方の締約国の居住者である所得（第六條2に規定する不動産から生ずる所得を除く。）の受領者が、他方の締約国において当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行い又は当該他方の締約国において当該他方の締約国内にある固定的施設を通じて独立の人的役務を提供する場合において、当該所得の支払の基因となつた権利又は財産が当該恒久的施設又は当該固定的施設と実質的な関連を有するものであるときは、当該所得については、適用しない。この場合には、第七條又は第十四條の規定を適用する。

## 第二十三條

1 中華人民共和国においては、二重課税は、次のとおり除去される。

その他の所得

二重課税の排除方法

(a) 中華人民共和国の居住者が日本国において所得を取得する場合には、この協定の規定に従つて当該所得について納付される日本国の租税の額は、当該居住者に対して課される中国の租税の額から控除する。ただし、控除の額は、中国の租税の額のうち中華人民共和国の租税に関する法令に従つて当該所得に対応するものとして算定される額を超えないものとする。

(b) 日本国において取得される所得が、日本国の居住者である法人によりその株式の少なくとも十パーセントを所有する中華人民共和国の居住者である法人に対して支払われる配当である場合には、中国の租税からの控除を行うに当たり、当該配当を支払う法人によりその所得について納付される日本国の租税を考慮に入れるものとする。

日本国以外の国において納付される租税を日本国の租税から控除することに関する日本国の法令に従い、

(a) 日本国の居住者がこの協定の規定に従つて中華人民共和国において租税を課される所得を中華人民共和国において取得する場合には、当該所得について納付される中国の租税の額は、当該居住者に対して課される日本国の租税の額から控除する。ただし、控除の額は、日本国の租税の額のうち当該所得に対応する部分を超えないものとする。

(b) 中華人民共和国において取得される所得が、中華人民共和国の居住者である法人によりその議決権のある株式又はその発行済株式の少なくとも二十五パーセントを所有する日本国の居住者である法人に対して支払われる配当である

場合には、日本国の租税からの控除を行うに当たり、当該配当を支払う法人によりその所得について納付される中国の租税を考慮に入れるものとする。

3 2 (a)に規定する控除の適用上、中国の租税は、次の率で支払われたものとみなす。

(a) 第十条2の規定が適用される配当については、中華人民共和国の合弁企業が支払う配当である場合には十パーセント、その他の配当である場合には二十パーセント

(b) 第十一条2の規定が適用される利子については十パーセント

(c) 第十二条2の規定が適用される使用料については二十パーセント

4 2に規定する控除の適用上、「納付される中国の租税」には、次のいずれかのものに従つて免除、軽減又は還付が行われないとしたならば納付されたとみられる中国の租税の額を含むものとみなす。

(a) 中華人民共和国合弁企業所得税法第五条及び第六条の規定並びに中華人民共和国合弁企業所得税法施行細則第三条の規定

(b) 中華人民共和国外国企業所得税法第四条及び第五条の規定

(c) この協定の署名の日の後に中華人民共和国の法令に導入される中華人民共和国の経済開発を促進するための他の同様な特別の奨励措置で両締約国の政府が合意するもの

第二十四条

1 一方の締約国の国民は、他方の締約国において、同様の状況にある当該他方の締約国の国民に課されており若しくは課されることがある租税若しくはこれに関連する要件以外の租税若しくはこれに関連する要件又はより重い租税若しくはこれに関連する要件を課されることはない。この1の規定は、第一条の規定にかかわらず、締約国の居住者でない者にも、適用する。

2 一方の締約国の企業が他方の締約国内に有する恒久的施設に対する租税は、当該他方の締約国において、同様の活動を行う当該他方の締約国の企業に対して課される租税よりも不利に課されることはない。

3 第九条、第十一条<sup>7</sup>又は第十二条<sup>6</sup>の規定が適用される場合を除くほか、一方の締約国の企業が他方の締約国の居住者に支払った利子、使用料その他の支払金については、当該企業の課税対象利得の決定に当たつて、当該一方の締約国の居住者に支払われたとした場合における条件と同様の条件で控除するものとする。

4 一方の締約国の企業であつてその資本の全部又は一部が他方の締約国の一又は二以上の居住者により直接又は間接に所有され又は支配されているものは、当該一方の締約国において、当該一方の締約国の類似の他の企業に課されており若しくは課されることがある租税若しくはこれに関連する要件以外の租税若しくはこれに関連する要件又はより重い租税若し

- くはこれに関連する要件を課されることはない。
- 5 この条のいかなる規定も、一方の締約国が、他方の締約国の居住者に対し、法令により当該一方の締約国の居住者にも適用される租税上の人的控除、救済及び軽減を認めることを義務付けるものと解してはならない。

第二十五条

- 1 いずれか一方の又は双方の締約国の措置によりこの協定の規定に適合しない課税を受けたと又は受けることになることを認める者は、当該事案について、当該締約国の法令に定める救済手段とは別に、自己が居住者である締約国の権限のある当局に対して又は当該事案が前条1の規定の適用に関するものである場合には自己が国民である締約国の権限のある当局に対して、申立てをすることができ、当該申立ては、この協定の規定に適合しない課税に係る当該措置の最初の通知の日から三年以内に、しなければならない。

- 2 権限のある当局は、1の申立てを正当と認めるが、満足すべき解決を与えることができない場合には、この協定の規定に適合しない課税を回避するため、他方の締約国の権限のある当局との合意によつて当該事案を解決するよう努める。成立したすべての合意は、両締約国の法令上のいかなる期間制限にもかかわらず、実施されなければならない。

- 3 両締約国の権限のある当局は、この協定の解釈又は適用に関して生ずる困難又は疑義を合意によつて解決するよう努め

る。両締約国の権限のある当局は、また、この協定に定めのない場合における二重課税を除去するため、相互に協議することができる。

4 両締約国の権限のある当局は、2及び3の合意に達するため、直接相互に通信することができる。両締約国の権限のある当局は、合意に達するために適当と認める場合には、口頭による意見の交換を行うため会合することができる。

## 第二十六条

1 両締約国の権限のある当局は、この協定若しくはこの協定が適用される租税に関する両締約国の法令（当該法令に基づく課税がこの協定の規定に反しない場合に限る。）を実施するため、又はこれらの租税に関する脱税を防止するために必要な情報を交換する。情報の交換は、第一条の規定による制限を受けない。交換された情報は、秘密として取り扱うものとし、この協定が適用される租税の賦課若しくは徴収又はこれらの租税に関する不服申立てについての決定に関与する者又は当局（裁判所を含む。）に対してのみ開示することができる。

2 1の規定は、いかなる場合にも、一方の締約国に対し、次のことを行う義務を課するものと解してはならない。

- (a) 当該一方の締約国又は他方の締約国の法令及び行政上の慣行に抵触する行政上の措置をとること。
- (b) 当該一方の締約国又は他方の締約国の法令の下において又は行政の通常の運営において入手することができない情

報を提供すること。

(c) 営業上、事業上、産業上、商業上若しくは職業上の秘密若しくは取引の過程を明らかにするような情報又は公開することが公の秩序に反することになる情報を提供すること。

#### 第二十七条

この協定のいかなる規定も、一方の締約国において当該一方の締約国の法令又は両締約国の政府間の他の協定により他方の締約国の国民又は居住者に対して現在又は将来認められる租税の免除、軽減その他の減免をいかなる態様においても制限するものと解してはならない。

#### 第二十八条

この協定のいかなる規定も、国際法の一般原則又は特別の協定に基づく外交官又は領事官の租税上の特権に影響を及ぼすものではない。

#### 第二十九条

批准、効  
力発生及  
び適用の  
開始時期

外交官又  
は領事官  
の特権と  
の関係

法令又は  
他の協定  
との関係

- 1 この協定は、その効力発生のために国内法上必要とされる手続がそれぞれの国において完了したことを通知する外交上の公文が交換された日から三十日目の日に効力を生ずる。
- 2 この協定は、次のものについて適用する。

(a) 中華人民共和国においては、

(i) この協定が効力を生ずる年の翌年の一月一日以後に開始する各課税年度において生ずる所得

(ii) 第八条に規定する日本国における事業税に類似する租税であつてこの協定が効力を生ずる年の翌年の一月一日以後に開始する各課税年度において課されるもの

(b) 日本国においては、

この協定が効力を生ずる年の翌年の一月一日以後に開始する各課税年度において生ずる所得

### 第三十条

この協定は、無期限に効力を有する。ただし、いずれの一方の締約国も、この協定の効力発生の日から五年の期間が満了した後開始する各年の六月三十日以前に、外交上の経路を通じて他方の締約国に対し書面による終了の通告を行うことができる。

この場合には、この協定は、次のものについて効力を失う。

(a) 中華人民共和国においては、

(i) 終了の通告が行われた年の翌年の一月一日以後に開始する各課税年度において生ずる所得

(ii) 第八条に規定する日本国における事業税に類似する租税であつて終了の通告が行われた年の翌年の一月一日以後に開始する各課税年度において課されるもの

(b) 日本国においては、

中国との租税（所得）協定



中国との租税（所得）協定

終了の通告が行われた年の翌年の一月一日以後に開始する各課税年度において生ずる所得

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの協定に署名した。

千九百八十三年九月六日に北京で、ひとしく正文である日本語、中国語及び英語により本書二通を作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

日本国政府のために

安倍晋太郎

中華人民共和国政府のために

呉学謙

議定書

前文

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定（以下「協定」という。）の署名に当たり、下名は、協定の不可分の一部を成す次の規定を協定した。

協定第五  
条5に關  
連した恒  
久的施設  
の範圍

1 協定第五條5の規定にかかわらず、一方の締約国の企業が他方の締約国内において使用人その他の職員を通じて機械及び設備の販売又は賃貸に関連するコンサルタントの役務を提供する場合には、当該企業は、当該他方の締約国内に「恒久的施設」を有するものとされない。

協定第七  
条3に關  
連した損  
金の範圍

2 協定第七條3に關し、企業の恒久的施設が当該企業の本店又は当該企業の他の事務所に支払つた又は振り替えた支払金（実費弁償に係るものを除く。）で次に掲げるものについては、損金に算入することを認めない。

- (a) 特許権その他の権利の使用の対価として支払われる使用料、報酬その他これらに類する支払金
- (b) 特定の役務の提供又は事業の管理の対価として支払われる手数料
- (c) 当該恒久的施設に対する貸付けに係る利子（当該企業が銀行業を営む企業である場合を除く。）

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの議定書に署名した。

末文

中国との租税（所得）協定

千九百八十三年九月六日に北京で、ひとしく正文である日本語、中国語及び英語により本書二通を作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

日本国政府のために

安倍晋太郎

中華人民共和国政府のために

呉学謙

日本国政府和中华人民共和国政府  
关于对所得避免双重征税  
和防止偷漏税的协定

日本国政府和中华人民共和国政府，愿意缔结关于对所得避免双重征税和防止偷漏税的协定，达成协议如下：

第 一 条

本协定适用于缔约国一方或者同时为双方居民的人。

第 二 条

- 一、本协定适用于下列税种：
- （一）在中华人民共和国：
- 1、个人所得税；
  - 2、中外合资经营企业所得税；
  - 3、外国企业所得税；
  - 4、地方所得税。

（以下简称“中国税收”）

（二）在日本国：

- 1、所得税；
- 2、法人税；
- 3、居民税。

（以下简称“日本国税收”）

二、本协议也适用于本协议签订之日后增加或者代替第一款所列税种的相同或者实质相似的税收。缔约国双方主管当局应将各自税法所作的实质变动，在其变动后的适当时间内通知对方。

### 第 三 条

一、在本协定中，除上下文另有解释的以外：

（一）“中华人民共和国”一语用于地理概念时，是指有效行使有关中国税收法律的所有中华人民共和国领土，包括领海，以及根据国际法，中华人民共和国有管辖权和有效行使有关中国税收法律的所有领海以外的区域，包括海底和底土；

（二）“日本国”一语用于地理概念时，是指有效行使有关日本国税收法律的所有日本国领土，包括

领海，以及根据国际法，日本国有管辖权和有效行使有关日本国税收法律的所有领海以外的区域，包括海底和底土；

（三）“缔约国一方”和“缔约国另一方”的用语，按照上下文，是指日本国或者中华人民共和国；

（四）“税收”一语，按照上下文，是指日本国税收或者中国税收；

（五）“人”一语包括个人、公司和其它团体；

（六）“公司”一语是指法人团体或者在税收上视同法人团体的实体；

（七）“缔约国一方企业”和“缔约国另一方企业”的用语，分别指缔约国一方居民经营的企业和缔约国另一方居民经营的企业；

（八）“国民”一语是指所有具有缔约国任何一方国籍的个人和所有按照该缔约国法律建立或者组织的法人，以及所有在该缔约国税收上，视同按照该缔约国法律建立或者组织成法人的非法人团体；

（九）“国际运输”一语是指缔约国一方企业以船舶或飞机经营的运输，不包括仅在缔约国另一方各地之间以船舶或飞机经营的运输；

（十）“主管当局”一语，在日本国方面是指大

藏大臣或其授权的代表；在中华人民共和国方面是指财政部或其授权的代表。

二、缔约国一方在实施本协议定时，对于未经本协议明确定义的用语，除上下文另有解释的以外，应当具有适用于本协议的该缔约国有关税法所规定的含义。

#### 第 四 条

一、在本协定中，“缔约国一方居民”一语是指按照该缔约国法律，由于住所、居所、总机构或者主要办事处所在地，或其它类似的标准，在该缔约国负有纳税义务的人。

二、由于第一款的规定，同时为缔约国双方居民的个人，缔约国双方主管当局应当通过协议，确定该人为本协议中缔约国一方的居民。

三、由于第一款的规定，除个人外，同时为缔约国双方居民的人，应认为是其总机构或者主要办事处所在缔约国的居民。

#### 第 五 条

一、在本协定中，“常设机构”一词是指企业进行全部或部分营业的固定场所。

二、“常设机构”一语特别包括：

- (一) 管理场所；
  - (二) 分支机构；
  - (三) 办事处；
  - (四) 工厂；
  - (五) 作业场所；
  - (六) 矿场、油井或气井、采石场或者其它开采自然资源的场所。
- 三、建筑工地，建筑、装配或安装工程，或者与其有关的监督管理活动，仅以连续超过六个月的为常设机构。

四、虽有第一款至第三款的规定，“常设机构”一语应认为不包括：

- (一) 专为储存、陈列或者交付本企业货物或者商品的目的而使用的设施；
- (二) 专为储存、陈列或者交付的目的而保存本企业货物或者商品的库存；
- (三) 专为另一企业加工的目的而保存本企业货物或者商品的库存；



（四）专为本企业采购货物或者商品，或者搜集情报的目的所设的固定营业场所；

（五）专为本企业进行其它准备性或辅助性活动的目的所设的固定营业场所。

五、缔约国一方企业通过雇员或其他人员在缔约国另一方提供的咨询劳务，除适用第七款规定的独立代理人以外，这些活动（为同一个项目或两个及以上相关联的项目）在任何十二个月中连续或累计超过六个月的，应认为在该缔约国另一方设有常设机构。

六、虽有第一款和第二款的规定，除适用第七款规定的独立代理人以外，当一个人在缔约国一方代表缔约国另一方的企业进行活动，如果符合下述条件之一的，这个人为该企业进行的任何活动，应认为该企业在该缔约国一方设有常设机构：

（一）这个人在该缔约国一方有权并经常行使这种权利代表该企业签订合同。除非这个人的活动仅限于第四款的规定，即使是通过固定营业场所进行活动，按照第四款规定，不应认为该固定营业场所是常设机构。

（二）这个人在该缔约国一方全部或者几乎全部代表该企业，或者为企业以及该企业控制或被控制

的其它企业经常接受订货单。

七、缔约国一方企业仅通过按常规经营本身业务的经纪人、一般佣金代理人或者任何其它独立代理人在缔约国另一方进行营业，不应认为在该缔约国另一方设有常设机构。

八、缔约国一方居民公司，控制或被控制于缔约国另一方居民公司或者在该缔约国另一方进行营业的公司（不论是否通过常设机构），此项事实不能据以使任何一方公司构成另一方公司的常设机构。

## 第 六 条

一、缔约国一方居民从位于缔约国另一方的不动产取得的所得，可以在该缔约国另一方征税。

二、“不动产”一语应当具有财产所在地的缔约国的法律所规定的含义。该用语在任何情况下应包括附属于不动产的财产，农业和林业所使用的牲畜和设备，一般法律规定的适用于地产的权利，不动产的用途权以及由于开采或有权开采矿藏、水源和其它自然资源取得的不固定或固定收入的权利。船舶和飞机不应视为不动产。

三、第一款の規定适用于从直接使用、出租或者任何其它形式使用不动产取得的所得。

四、第一款和第三款的规定也适用于企业的不动产所得和用于进行独立个人劳务的不动产所得。

## 第 七 条

一、缔约国一方企业的利润应仅在该缔约国征税，但该企业通过设在缔约国另一方常设机构在该缔约国另一方进行营业的除外。如果该企业通过设在该缔约国另一方的常设机构在该缔约国另一方进行营业，其利润可以在该缔约国另一方征税，但应仅以属于该常设机构的利润为限。

二、从属于第三款的规定，缔约国一方企业通过设在缔约国另一方的常设机构在该缔约国另一方进行营业，应将该常设机构视同在相同或类似情况下从事相同或类似活动的独立分设企业，并同该常设机构所隶属的企业完全独立处理，该常设机构在缔约国各方可能得到的利润应属于该常设机构。

三、确定常设机构的利润时，应当允许扣除其进行营业发生的各项费用，包括行政和一般管理费用，

不论其发生于该常设机构所在国或者其它任何地方。

四、如果缔约国一方习惯于以企业总利润按一定比例分配给所属各单位的方法来确定常设机构的利润，则第二款并不妨碍该缔约国按这种习惯分配方法确定其应税的利润。但是，采用的分配方法所得到的结果，应与本条所规定的原则一致。

五、不应仅由于常设机构为企业采购货物或商品，将利润归属于该常设机构。

六、在第一款至第五款中，除有适当的和充分的理由需要变动外，每年应采用相同的方法确定属于常设机构的利润。

七、利润中如果包括本协定其它各条单独规定的所得项目时，本条规定不应影响其它各条的规定。

## 第 八 条

一、缔约国一方企业以船舶或飞机经营国际运输取得的利润，应仅在该缔约国征税。

二、缔约国一方企业以船舶或飞机经营国际运输，该企业如果是中华人民共和国的企业，在日本国免除事业税；该企业如果是日本国的企业，在中华人民共

和国免除类似日本国事业税的税收。

三、第一款和第二款的规定也适用于参加合伙经营、联合经营或者参加国际经营机构取得的利润。

## 第 九 条

（一）缔约国一方企业直接或者间接参与缔约国另一方企业的管理、控制或资本，或者

（二）同一人直接或者间接参与缔约国一方企业和缔约国另一方企业的管理、控制或资本，

在上述任何一种情况下，两个企业之间的商业或财务关系不同于独立企业之间的关系，因此，本应由其中一个企业取得，但由于这些情况而没有取得的利润，可以计入该企业的利润，并据以征税。

## 第 十 条

一、缔约国一方居民公司支付给缔约国另一方居民的股息，可以在该缔约国另一方征税。

二、然而，这些股息也可以按照支付股息的公司是其居民的缔约国的法律，在该缔约国征税。但是，

如果收款人是该股息受益人，则所征税款不应超过该股息总额的百分之十。

本款规定，不应影响对该公司支付股息前的利润所征收的公司利润税。

三、本条“股息”一语是指从股份或者非债权关系分享利润的权利取得的所得，以及按照分配利润的公司是其居民的缔约国税法，视同股份所得同样征税的其它公司权利取得的所得。

四、如股息受益人是缔约国一方居民，在支付股息的公司是其居民的缔约国另一方，通过设在该缔约国另一方的常设机构进行营业或者通过设在该缔约国另一方的固定基地从事独立个人劳务，据以支付该股息的股份或其它公司权利与该常设机构或固定基地有实际联系的，不适用第一款和第二款的规定。在这种情况下，应视具体情况适用第七条或第十四条的规定。

五、缔约国一方居民公司从缔约国另一方取得利润或所得，该缔约国另一方不得对该公司支付的股息征收任何税收。但支付给该缔约国另一方居民的股息或者据以支付股息的股份或其它公司权利与设在该缔约国另一方的常设机构或固定基地有实际联系的除外。对于该公司的未分配的利润，即使支付的股息或未分

配の利润全部或部分は发生于该締約国另一方<sup>一</sup>の利润或所得，该締約国另一方<sup>二</sup>也不得征税。

## 第 十 一 条

一、发生于締約国一方<sup>一</sup>而支付给締約国另一方居民<sup>二</sup>的利息，可以在该締約国另一方<sup>三</sup>征税。

二、然而，这些利息也可以在该利息发生的締約国，按照该締約国的法律征税。但是，如果收款人是该利息受益人，则所征税款不应超过利息总额的百分之十。

三、虽有第二款的规定，发生在締約国一方<sup>一</sup>而为締約国另一方政府、地方当局及其中央银行或者完全为其政府所有的金融机构取得的利息；或者为该締約国另一方居民取得的利息，其债权是由该締約国另一方政府、地方当局及其中央银行或者完全为其政府所有的金融机构间接提供资金的，应在该締約国一方<sup>二</sup>免税。

四、本条“利息”一语是指从各种债权取得的所得，不论其有无抵押担保或者是否有权分享债务人的利润；特别是从公债、债券或者信用债券取得的所得，

包括其溢价和奖金。

五、如果利息受益人是缔约国一方居民，在该利息发生的缔约国另一方，通过设在该缔约国另一方的常设机构进行营业或者通过设在该缔约国另一方的固定基地从事独立个人劳务，据以支付该利息的债权与该常设机构或者固定基地有实际联系的，不适用第一款、第二款和第三款的规定。在这种情况下，应视具体情况适用第七条或第十四条的规定。

六、如果支付利息的人为缔约国一方政府、地方当局或该缔约国居民，应认为该利息发生在该缔约国。然而，当支付利息的人不论是否为缔约国一方居民，在缔约国一方设有常设机构或者固定基地，支付该利息的债务与该常设机构或者固定基地有联系，并由其负担这种利息，上述利息应认为发生于该常设机构或固定基地所在缔约国。

七、由于支付利息的人与受益人之间或者他们与其他人之间的特殊关系，就有关债权支付的利息数额超出支付人与受益人没有上述关系所能同意的数额时，本条规定应仅适用于后来提及的数额。在这种情况下，对该支付款项的超出部分，仍应按各缔约国的法律征税，但应对本协议定其它规定予以适当注意。



## 第十二条

一、发生于缔约国一方而支付给缔约国另一方居民的特许权使用费，可以在该缔约国另一方征税。

二、然而，这些特许权使用费也可以在其发生的缔约国，按照该缔约国的法律征税。但是，如果收款人是该特许权使用费受益人，则所征税款不应超过特许权使用费总额的百分之十。

三、本条“特许权使用费”一语是指使用或有权使用文学、艺术或科学著作，包括电影影片、无线电或电视广播使用的胶片、磁带的版权，专利、商标、设计、模型、图纸、秘密配方或秘密程序所支付的作为报酬的各种款项，也包括使用或有权使用工业、商业、科学设备或有关工业、商业、科学经验的情报所支付的作为报酬的各种款项。

四、如果特许权使用费受益人是缔约国一方居民，在该特许权使用费发生的缔约国另一方，通过设在该缔约国另一方的常设机构进行营业或者通过设在该缔约国另一方的固定基地从事独立个人劳务，据以支付该特许权使用费的权利或财产与该常设机构或固定基地有实际联系的，不适用第一款和第二款的规定。在

这种情况下，应视具体情况适用第七条或第十四条的规定。

五、如果支付特许权使用费的人是缔约国一方政府、地方当局或该缔约国居民，应认为该特许权使用费发生在该缔约国。然而，当支付特许权使用费的人不论是否为缔约国一方居民，在缔约国一方设有常设机构或者固定基地，支付该特许权使用费的义务与该常设机构或者固定基地有联系，并由其负担这种特许权使用费，上述特许权使用费应认为发生于该常设机构或者固定基地所在缔约国。

六、由于支付特许权使用费的人与受益人之间或他们与其他人之间的特殊关系，就有关使用、权利或情报支付的特许权使用费数额超出支付人与受益人没有上述关系所能同意的数额时，本条规定应仅适用于后来提及的数额。在这种情况下，对该支付款项的超出部分，仍应按各缔约国的法律征税，但应对本协定其它规定予以适当注意。

### 第 十三 条

一、缔约国一方居民出让第六条所述位于缔约国

另一方的不动产取得的收益，可以在该缔约国另一方征税。

二、出让缔约国一方企业在缔约国另一方的常设机构营业财产部分的不动产以外的财产，或者缔约国一方居民在缔约国另一方从事独立个人劳务的固定基地的不动产以外的财产取得的收益，包括出让该常设机构（单独或者随同整个企业）或者该固定基地取得的收益，可以在该缔约国另一方征税。

三、缔约国一方居民出让从事国际运输的船舶或飞机，或者出让属于经营上述船舶、飞机的不动产以外的财产取得的收益，应仅在该缔约国一方征税。

四、缔约国一方居民出让第一款至第三款所述财产以外的其它财产取得的收益，发生于缔约国另一方的，可以在该缔约国另一方征税。

#### 第十四条

一、缔约国一方居民由于专业性劳务或者其它独立性活动取得的所得，应仅在该缔约国征税，除非该居民在缔约国另一方为从事上述活动的目的设有经常使用的固定基地，或者在该缔约国一方有关历年中

连续或累计停留超过一百八十三天。如果该居民拥有上述固定基地或在该缔约国另一方连续或累计停留上述日期，其所得可以在该缔约国另一方征税，但仅限于属于该固定基地的所得，或者在该缔约国另一方上述连续或累计期间取得的所得。

二、“专业性劳务”一语特别包括独立的科学、文学、艺术、教育或教学活动，以及医师、律师、工程师、建筑师、牙医师和会计师的独立活动。

## 第十五条

一、除适用第十六条、第十八条、第十九条、第二十条和第二十一条的规定以外，缔约国一方居民因受雇取得的薪金、工资和其它类似报酬，除在缔约国另一方受雇的以外，应仅在该缔约国一方征税。在缔约国另一方受雇取得的报酬，可以在该缔约国一方征税。

二、虽有第一款的规定，缔约国一方居民在缔约国另一方受雇取得的报酬，同时具有以下三个条件的，应仅在该缔约国一方征税：

(一)收款人在有关历年中在该缔约国另一方停

留连续或累计不超过一百八十三天；

（二）该项报酬由并非该缔约国另一方居民的雇主支付或代表该雇主支付；

（三）该项报酬不是由雇主设在该缔约国另一方的常设机构或固定基地所负担。

三、虽有第一款和第二款的规定，受雇于缔约国一方企业经营国际运输的船舶或飞机而取得的报酬，可以在该缔约国征税。

## 第 十 六 条

缔约国一方居民作为缔约国另一方居民公司的董事或成员取得的董事费和其它类似款项，可以在该缔约国另一方征税。

## 第 十 七 条

一、虽有第十四条和第十五条的规定，缔约国一方居民的个人，作为表演家，如戏剧、电影、广播或电视艺术家、音乐家或者作为运动员，在缔约国另一方从事其个人活动取得的所得，可以在该缔约国另一

方征税。

然而，如果该缔约国一方居民的个人按照缔约国双方政府同意的文化交流的特别计划从事这些活动，该项所得在该缔约国另一方应予免税。

二、虽有第七条、第十四条和第十五条的规定，表演家或运动员在缔约国一方，从事其个人活动取得的所得，并非归属表演家或者运动员本人，而是归属于缔约国另一方居民的其他人，可以在该缔约国一方征税。

然而，如果这些活动是按缔约国双方政府同意的文化交流的特别计划从事的，该项所得在该缔约国一方应予免税。

## 第十八条

除适用第十九条第二款的规定以外，因以前的雇用关系支付给缔约国一方居民的退休金和其它类似报酬，应仅在该缔约国一方征税。

## 第十九条

一、（一）締約国一方政府或地方当局对履行政府职责向其提供服务的个人支付退休金以外的报酬，应仅在该締約国一方征税。

（二）但是，如果该项服务是在締約国另一方提供，而且提供服务的个人是该締約国另一方居民，并且该居民：

1. 是该締約国国民；或者
2. 不是仅仅由于提供该项服务，而成为该締約国的居民，

该项报酬，应仅在该締約国另一方征税。

二、（一）締約国一方政府或地方当局支付的或者从其建立的基金中对向其提供服务的个人支付的退休金，应仅在该締約国一方征税。

（二）但是，如果提供服务的个人是締約国一方居民，并且是其国民的，该项退休金应仅在该締約国另一方征税。

三、第十五条、第十六条、第十七条和第十八条的规定，应适用于向締約国一方政府或地方当局举办的事业提供服务取得的报酬和退休金。

## 第二十条

任何个人是、或者在直接前往缔约国一方之前曾是缔约国另一方居民，主要由于在该缔约国一方的大学、学院、学校或其它公认的教育机构从事教学、讲学或研究的目的暂时停留在该缔约国一方，从其第一次到达之日起停留时间不超过三年的，该缔约国一方应对其由于教学、讲学或研究取得的报酬，免于征税。

## 第二十一条

学生、企业学徒或实习生是、或者在直接前往缔约国一方之前曾是缔约国另一方居民，仅由于接受教育、培训或者获取特别的技术经验的目的，停留在该缔约国一方，其为了维持生活、接受教育或培训的目的收到的款项或所得，该缔约国一方应免于征税。

## 第二十二条

一、缔约国一方居民在缔约国另一方取得的各项所得，凡本协议上述各条未作规定的，可以在该缔约



国另一方征税。

二、但是，缔约国一方居民取得的各项所得，凡本协定上述各条未作规定的，除第一款所述的以外，应仅在该缔约国征税。

三、第六条第二款所规定的不动产所得以外的其它所得，如果所得收款人为缔约国一方居民，通过设在缔约国另一方的常设机构在该缔约国另一方进行营业，或者通过设在该缔约国另一方的固定基地在该缔约国另一方从事独立个人劳务，据以支付所得的权利或财产与该常设机构或固定基地有实际联系的，不适用第一款和第二款的规定。在这种情况下，应视具体情况分别适用第七条或第十四条的规定。

## 第二十三条

一、在中华人民共和国，消除双重征税如下：

（一）中华人民共和国居民从日本国取得的所得，按照本协定规定对该项所得缴纳的日本国税收数额，应允许在对该居民征收的中国税收中抵免。但是，抵免额不应超过对该项所得按照中华人民共和国税法

规章计算的相应中国税收数额。

(二) 从日本国取得的所得是日本国居民公司支付给中华人民共和国居民公司的股息，同时该中华人民共和国居民公司拥有支付股息公司股份不少于百分之十的，该项抵免应考虑支付该股息公司就该项所得缴纳的日本国税收。

二、从属于在日本国以外的国家缴纳的税收在日本国税收中抵免的日本国有关法律：

(一) 日本国居民从中华人民共和国取得的所得，按照本协定规定，该项所得可以在中华人民共和国征税。关于该项所得缴纳的中国税收数额，应允许在对该居民征收的日本国税收中抵免。但是，抵免额不应超过对该项所得征收的相应日本国税收部分。

(二) 如果从中华人民共和国取得的所得是中华人民共和国居民公司支付给日本国居民公司的股息，同时该日本国居民公司拥有支付股息公司选举权股份或者该公司发行的总股票不少于百分之二十五的，该项抵免应考虑支付该股息公司就该项所得缴纳的中国税收。

三、在第二款第一项所述的抵免中，下列中国税收应视为已经支付：

（一）在第十条第二款规定适用的股息的情况下，中华人民共和国的合资经营企业支付股息，按百分之十的税率，其它股息，按百分之二十的税率；

（二）在第十一条第二款规定适用的利息的情况下，按百分之十的税率；

（三）在第十二条第二款规定适用的特许权使用费的情况下，按百分之二十的税率。

四、在第二款所述的抵免中，“缴纳的中国税收”一语应视为包括假如没有按以下规定给予免税、减税或者退税而可能缴纳的中国税收数额：

（一）《中华人民共和国中外合资经营企业所得税法》第五条、第六条和《中华人民共和国中外合资经营企业所得税法施行细则》第三条的规定；

（二）《中华人民共和国外国企业所得税法》第四条和第五条的规定；

（三）本协定签订之日后，中华人民共和国为促进经济发展，在中华人民共和国法律中采取的任何类似的特别鼓励措施，经缔约国双方政府同意的。

一、缔约国一方国民在缔约国另一方负担的税收或者有关条件，不应与该缔约国另一方国民在相同情况下，负担或可能负担的税收或者有关条件不同或比其更重。虽有第一条的规定，本款规定也适用于不是缔约国一方或者双方居民的人。

二、缔约国一方企业在缔约国另一方的常设机构税收负担，不应高于缔约国另一方对其本国进行同样活动的企业。

三、除适用第九条、第十一条第七款或第十二条第六款规定外，缔约国一方企业支付给缔约国另一方居民的利息、特许权使用费和其它款项，在确定该企业应纳税利润时，应与在同样情况下支付给该缔约国一方居民同样予以扣除。

四、缔约国一方企业的资本全部或部分，直接或间接为缔约国另一方一个或更多居民拥有或控制，该企业在该缔约国一方负担的税收或者有关条件，不应与该缔约国一方其它同类企业的负担或可能负担的税收或者有关条件不同或比其更重。

五、本条不应理解为缔约国一方根据法律在税收上仅给予该缔约国居民的任何扣除、优惠和减税，也必须给缔约国另一方居民。

第二十五条

一、当一个人认为，缔约国一方或者双方的措施，导致或将导致对其不符合本协定规定的征税时，可以不考虑各缔约国国内法律的补救办法，将案情提交本人为其居民的缔约国主管当局；或者如果其案情属于第二十四条第一款，可以提交本人为其国民的缔约国主管当局。该项案情必须在不符合本协定规定的征税措施第一次通知之日起，三年内提出。

二、上述主管当局如果认为所提意见合理，又不能单方面圆满解决时，应设法同缔约国另一方主管当局相互协商解决，以避免不符合本协定规定的征税。达成的协议应予执行，而不受各缔约国国内法律的时间限制。

三、缔约国双方主管当局应通过协议设法解决在解释或实施本协定时发生的困难或疑义，也可以对本协定未作规定的消除双重征税问题进行协商。

四、缔约国双方主管当局为达成第二款和第三款的协议，可以相互直接联系。为有助于达成协议，双方主管当局可以进行会谈，口头交换意见。

## 第二十六条

一、缔约国双方主管当局应交换为实施本协议定的规定所需要的情报，缔约国双方与本协议定有关税种的国内法律（以根据这些法律征税与本协议定不相抵触为限）的情报和防止偷漏税的情报。情报交换不受第一条的限制。所交换的情报应作密件处理，仅应告知与本协议定所含税种有关的查定、征收或裁决上诉的有关人员或主管当局（包括法院）。

二、第一款的规定在任何情况下，不应被理解为缔约国一方有以下义务：

（一）采取与该缔约国或缔约国另一方法律和行政惯例相违背的行政措施；

（二）提供按照该缔约国或缔约国另一方法律或正常行政渠道不能得到的情报；

（三）提供泄漏任何贸易、经营、工业、商业、专业秘密、贸易过程的情报或者泄露会违反公共秩序的情报。

## 第二十七条

本协议不应解释为以任何方式限制缔约国一方根据该缔约国法律或缔约国双方政府间的协定，已经给予或今后可能给予缔约国另一方国民或居民的免税、减税或其它扣除。

## 第二十八条

本协议不应影响按国际法一般规则或特别协定规定的外交代表或领事官员的财政特权。

## 第二十九条

一、本协议在缔约国双方交换外交照会确认已履行为本协议生效所必需的各自的法律程序之日起的第三十天开始生效。

二、本协议应有效：

（一）在中华人民共和国：

1．对在本协议生效后的次年一月一日或以后开始的纳税年度中取得的所得。

2．对在本协议生效后的次年一月一日或以后开始的纳税年度中征收的第八条第二款所述类似日本国

事业税的税收。

(二) 在日本国：

对在本协定生效后的次年一月一日或以后开始的纳税年度中取得的所得。

### 第三十条

本协定应长期有效。但缔约国任何一方可以在本协定生效之日起五年后任何历年六月三十日或以前，通过外交途径书面通知对方终止本协定。

在这种情况下，本协定应失效：

(一) 在中华人民共和国：

1. 对终止通知发出后的次年一月一日或以后开始的纳税年度中取得的所得。

2. 对终止通知发出后的次年一月一日或以后开始的纳税年度中征收的第八条第二款所述的类似日本国事业税的税收。

(二) 在日本国：

对终止通知发出后的次年一月一日或以后开始的纳税年度中取得的所得。



下列代表，经各自政府正式授权，已在本协定上  
签字为证。

本协议定于一九八三年九月六日在北京签订，一式  
两份，每份都用日文、中文和英文写成，三种文本具  
有同等效力。如在解释上遇有分歧，应以英文本为准。

日 本 国 政 府	中 华 人 民 共 和 国 政 府
代 表	代 表
安 倍 晋 太 郎	吴 学 谦

## 议 定 书

在签订日本国政府和中华人民共和国政府关于对  
所得避免双重征税和防止偷漏税的协定（以下简称  
“协定”）时，下列代表同意下列规定应作为协定的  
组成部分：

一、虽有协定第五条第五款的规定，缔约国一方  
企业通过雇员或其他人员在缔约国另一方提供与销售  
或者出租机器设备有关的咨询劳务，应不视为在该缔  
约国另一方设有常设机构。

二、协定第七条第三款规定的企业常设机构支付  
或者转帐给该企业总机构或该企业其它办事处的下列  
款项（属于偿还代垫实际发生的费用除外），不应允  
许扣除：

- （一）由于使用专利或其它权利的特许权使用费、  
报酬或其它类似款项；
- （二）对从事具体的服务或管理的佣金；
- （三）借款给该常设机构的资金的利息，但该企  
业是银行机构的除外。

下列代表，经各自政府正式授权，已在本议定书  
上签字为证。

本议定书于一九八三年九月六日在北京签订，一式两份。每份都用日文、中文和英文写成，三种文本具有同等效力。如在解释上遇有分歧，应以英文本为准。

日 本 国 政 府      中 华 人 民 共 和 国 政 府  
代 表                      代 表  
安 倍 晋 太 郎              吴   学   谦

AGREEMENT  
BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND  
THE GOVERNMENT OF THE PEOPLE'S REPUBLIC  
OF CHINA FOR THE AVOIDANCE OF DOUBLE TAXATION  
AND THE PREVENTION OF FISCAL EVASION  
WITH RESPECT TO TAXES ON INCOME

The Government of Japan and the Government of the People's Republic of China,

Desiring to conclude an Agreement for the avoidance of double taxation and the prevention of fiscal evasion with respect to taxes on income,  
Have agreed as follows:

Article 1

This Agreement shall apply to persons who are residents of one or both of the Contracting States.

Article 2

1. The taxes to which this Agreement shall apply are:

- (a) in the People's Republic of China:
  - (i) the individual income tax;
  - (ii) the income tax concerning joint ventures using Chinese and foreign investment;
  - (iii) the income tax concerning foreign enterprises; and
  - (iv) the local income tax (hereinafter referred to as "Chinese tax");

(b) in Japan:

- (i) the income tax;
- (ii) the corporation tax; and
- (iii) the local inhabitant taxes (hereinafter referred to as "Japanese tax").

2. This Agreement shall also apply to any identical or substantially similar taxes which are imposed after the date of signature of this Agreement in addition to, or in place of, those referred to in paragraph 1. The competent authorities of the Contracting States shall notify each other of any substantial changes which have been made in their respective taxation laws within a reasonable period of time after such changes.

Article 3

1. For the purposes of this Agreement, unless the context otherwise requires:

- (a) the term "the People's Republic of China", when used in a geographical sense, means all the territory of the People's Republic of China, including its territorial sea, in which the laws relating to Chinese tax are in force, and all the area beyond its territorial sea, including the sea-bed and subsoil thereof, over which the People's Republic of China has jurisdiction in accordance with international law and in which the laws relating to Chinese tax are in force;
- (b) the term "Japan", when used in a

geographical sense, means all the territory of Japan, including its territorial sea, in which the laws relating to Japanese tax are in force, and all the area beyond its territorial sea, including the seabed and subsoil thereof, over which Japan has jurisdiction in accordance with international law and in which the laws relating to Japanese tax are in force;

(c) the terms "a Contracting State" and "the other Contracting State" mean Japan or the People's Republic of China, as the context requires;

(d) the term "tax" means Japanese tax or Chinese tax, as the context requires;

(e) the term "person" includes an individual, a company and any other body of persons;

(f) the term "company" means any body corporate or any entity which is treated as a body corporate for tax purposes;

(g) the terms "enterprise of a Contracting State" and "enterprise of the other Contracting State" mean, respectively, an enterprise carried on by a resident of a Contracting State and an enterprise carried on by a resident of the other Contracting State;

(h) the term "nationals" means all individuals possessing the nationality of either Contracting State and all juridical persons created or organized under the laws of that Contracting State and all organizations without

juridical personality treated for the purposes of tax of that Contracting State as juridical persons created or organized under the laws of that Contracting State;

(i) the term "international traffic" means any transport by a ship or aircraft operated by an enterprise of a Contracting State, except when the ship or aircraft is operated solely between places in the other Contracting State;

(j) the term "competent authority" means, in the case of Japan, the Minister of Finance or his authorized representative and, in the case of the People's Republic of China, the Ministry of Finance or its authorized representative.

2. As regards the application of this Agreement by a Contracting State, any term not defined in this Agreement shall, unless the context otherwise requires, have the meaning which it has under the laws of that Contracting State concerning the taxes to which this Agreement applies.

#### Article 4

1. For the purposes of this Agreement, the term "resident of a Contracting State" means any person who, under the laws of that Contracting State, is liable to tax therein by reason of his domicile, residence, place of head or main office or any other criterion of a similar nature.

2. Where by reason of the provisions of

paragraph 1 an individual is a resident of both Contracting States, then the competent authorities of the Contracting States shall determine by mutual agreement the Contracting State of which that individual shall be deemed to be a resident for the purposes of this Agreement.

3. Where by reason of the provisions of paragraph 1 a person other than an individual is a resident of both Contracting States, then it shall be deemed to be a resident of the Contracting State in which its head or main office is situated.

#### Article 5

1. For the purposes of this Agreement, the term "permanent establishment" means a fixed place of business through which the business of an enterprise is wholly or partly carried on.

2. The term "permanent establishment" includes especially:

- (a) a place of management;
  - (b) a branch;
  - (c) an office;
  - (d) a factory;
  - (e) a workshop; and
  - (f) a mine, an oil or gas well, a quarry or any other place of extraction of natural resources.
3. A building site, a construction, assembly or installation project or supervisory activities in connection therewith, constitute a

permanent establishment only if such site, project or activities continue for a period of more than six months.

4. Notwithstanding the provisions of paragraphs 1 to 3, the term "permanent establishment" shall be deemed not to include:

- (a) the use of facilities solely for the purpose of storage, display or delivery of goods or merchandise belonging to the enterprise;
  - (b) the maintenance of a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise solely for the purpose of storage, display or delivery;
  - (c) the maintenance of a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise solely for the purpose of processing by another enterprise;
  - (d) the maintenance of a fixed place of business solely for the purpose of purchasing goods or merchandise, or of collecting information, for the enterprise;
  - (e) the maintenance of a fixed place of business solely for the purpose of carrying on, for the enterprise, any other activity of a preparatory or auxiliary character.
5. An enterprise of a Contracting State shall be deemed to have a permanent establishment in the other Contracting State if it furnishes in that other Contracting State consultancy services through employees or other personnel — other than an agent of an independent status — to whom the provisions of paragraph 7 apply — provided that such activities continue (for the

same project or two or more connected projects) for a period or periods aggregating more than six months within any twelve-month period.

6. Notwithstanding the provisions of paragraphs 1 and 2, where a person — other than an agent of an independent status to whom the provisions of paragraph 7 apply — is acting in a Contracting State on behalf of an enterprise of the other Contracting State, that enterprise shall be deemed to have a permanent establishment in the first-mentioned Contracting State in respect of any activities which that person undertakes for the enterprise, if:

- (a) that person has, and habitually exercises in the first-mentioned Contracting State, an authority to conclude contracts in the name of the enterprise, unless his activities are limited to those mentioned in paragraph 4 which, if exercised through a fixed place of business, would not make this fixed place of business a permanent establishment under the provisions of that paragraph; or
- (b) that person regularly secures orders in the first-mentioned Contracting State wholly or almost wholly for the enterprise itself or for the enterprise and other enterprises which control or are controlled by that enterprise.

7. An enterprise of a Contracting State shall not be deemed to have a permanent establishment in the other Contracting State merely because it carries on business in that other Contract-

ing State through a broker, general commission agent or any other agent of an independent status, provided that such persons are acting in the ordinary course of their business.

8. The fact that a company which is a resident of a Contracting State controls or is controlled by a company which is a resident of the other Contracting State, or which carries on business in that other Contracting State (whether through a permanent establishment or otherwise), shall not of itself constitute either company a permanent establishment of the other.

#### Article 6

1. Income derived by a resident of a Contracting State from immovable property situated in the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

2. The term "immovable property" shall have the meaning which it has under the laws of the Contracting State in which the property in question is situated. The term shall in any case include property accessory to immovable property, livestock and equipment used in agriculture and forestry, rights to which the provisions of general law respecting landed property apply, usufruct of immovable property and rights to variable or fixed payments as consideration for the working of, or the right to work, mineral deposits, sources and other natural resources; ships and aircraft shall not be regarded as immovable property.

3. The provisions of paragraph 1 shall apply to income derived from the direct use, letting, or use in any other form of immovable property.

4. The provisions of paragraphs 1 and 3 shall also apply to the income from immovable property of an enterprise and to income from immovable property used for the performance of independent personal services.

#### Article 7

1. The profits of an enterprise of a Contracting State shall be taxable only in that Contracting State unless the enterprise carries on business in the other Contracting State through a permanent establishment situated therein. If the enterprise carries on business as aforesaid, the profits of the enterprise may be taxed in that other Contracting State but only so much of them as is attributable to that permanent establishment.

2. Subject to the provisions of paragraph 3, where an enterprise of a Contracting State carries on business in the other Contracting State through a permanent establishment situated therein, there shall in each Contracting State be attributed to that permanent establishment the profits which it might be expected to make if it were a distinct and separate enterprise engaged in the same or similar activities under the same or similar conditions and dealing wholly independently with the enterprise of which it is a permanent establishment.

3. In determining the profits of a permanent establishment, there shall be allowed as deductions expenses which are incurred for the purposes of the permanent establishment, including executive and general administrative expenses so incurred, whether in the Contracting

State in which the permanent establishment is situated or elsewhere.

4. Insofar as it has been customary in a Contracting State to determine the profits to be attributed to a permanent establishment on the basis of an apportionment of the total profits of the enterprise to its various parts, nothing in paragraph 2 shall preclude that Contracting State from determining the profits to be taxed by such an apportionment as may be customary; the method of apportionment adopted shall, however, be such that the result shall be in accordance with the principles contained in this Article.

5. No profits shall be attributed to a permanent establishment by reason of the mere purchase by that permanent establishment of goods or merchandise for the enterprise.

6. For the purposes of paragraphs 1 to 5, the profits to be attributed to the permanent establishment shall be determined by the same method year by year unless there is good and sufficient reason to the contrary.

7. Where profits include items of income which are dealt with separately in other Articles of this Agreement, then the provisions of those Articles shall not be affected by the provisions of this Article.

#### Article 8

1. Profits from the operation of ships or aircraft in international traffic carried on by an enterprise of a Contracting State shall be taxable only in that Contracting State.



2. In respect of the operation of ships or aircraft in international traffic carried on by an enterprise of a Contracting State, that enterprise, if an enterprise of the People's Republic of China, shall be exempt from the enterprise tax in Japan, and, if an enterprise of Japan, shall be exempt from any tax similar to the enterprise tax in Japan which is imposed in the People's Republic of China.

3. The provisions of paragraphs 1 and 2 shall also apply to profits from the participation in a pool, a joint business or an international operating agency.

#### Article 9

Where

- (a) an enterprise of a Contracting State participates directly or indirectly in the management, control or capital of an enterprise of the other Contracting State, or
- (b) the same persons participate directly or indirectly in the management, control or capital of an enterprise of a Contracting State and an enterprise of the other Contracting State,

and in either case conditions are made or imposed between the two enterprises in their commercial or financial relations which differ from those which would be made between independent enterprises, then any profits which would, but for those conditions, have accrued to one of the enterprises, but, by reason of those conditions, have not so accrued, may be included in the profits of that enterprise and taxed accordingly.

#### Article 10

1. Dividends paid by a company which is a resident of a Contracting State to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

2. However, such dividends may also be taxed in the Contracting State of which the company paying the dividends is a resident, and according to the laws of that Contracting State, but if the recipient is the beneficial owner of the dividends the tax so charged shall not exceed 10 per cent of the gross amount of the dividends.

The provisions of this paragraph shall not affect the taxation of the company in respect of the profits out of which the dividends are paid.

3. The term "dividends" as used in this Article means income from shares or other rights, not being debt-claims, participating in profits, as well as income from other corporate rights which is subjected to the same taxation treatment as income from shares by the taxation laws of the Contracting State of which the company making the distribution is a resident.

4. The provisions of paragraphs 1 and 2 shall not apply if the beneficial owner of the dividends, being a resident of a Contracting State, carries on business in the other Contracting State of which the company paying the dividends is a resident, through a permanent establishment situated therein, or performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the holding in respect of which the dividends are paid is effectively connected

with such permanent establishment or fixed base. In such case the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.

5. Where a company which is a resident of a Contracting State derives profits or income from the other Contracting State, that other Contracting State may not impose any tax on the dividends paid by the company, except insofar as such dividends are paid to a resident of that other Contracting State or insofar as the paid is effectively connected with a permanent establishment or a fixed base situated in that other Contracting State, nor subject the company's undistributed profits to a tax on the company's undistributed profits, even if the dividends paid or the undistributed profits consist wholly or partly of profits or income arising in that other Contracting State.

#### Article 11

1. Interest arising in a Contracting State and paid to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

2. However, such interest may also be taxed in the Contracting State in which it arises, and according to the laws of that Contracting State, but if the recipient is the beneficial owner of the interest the tax so charged shall not exceed 10 per cent of the gross amount of the interest.

3. Notwithstanding the provisions of paragraph 2, interest arising in a Contracting State and derived by the Government of the other Contracting State, a local authority thereof, the Central Bank of that other Contracting State

or any financial institution wholly owned by that Government, or by any resident of the other Contracting State with respect to debt-claims indirectly financed by the Government of that other Contracting State, a local authority thereof, the Central Bank of that other Contracting State or any financial institution wholly owned by that Government shall be exempt from tax in the first-mentioned Contracting State.

4. The term "interest" as used in this Article means income from debt-claims of every kind, whether or not secured by mortgage and whether or not carrying a right to participate in the debtor's profits, and in particular, income from Government securities and income from bonds or debentures, including premiums and prizes attaching to such securities, bonds or debentures.

5. The provisions of paragraphs 1, 2 and 3 shall not apply if the beneficial owner of the interest, being a resident of a Contracting State, carries on business in the other Contracting State in which the interest arises, through a permanent establishment situated therein, or performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the debt-claim in respect of which the interest is paid is effectively connected with such permanent establishment or fixed base. In such case the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.

6. Interest shall be deemed to arise in a Contracting State when the payer is the Government of that Contracting State, a local authority thereof or a resident of that Contracting State. Where, however, the person

paying the interest, whether he is a resident of a Contracting State or not, has in a Contracting State a permanent establishment or a fixed base in connection with which the indebtedness on which the interest is paid was incurred, and such interest is borne by such permanent establishment or fixed base, then such interest shall be deemed to arise in the Contracting State in which the permanent establishment or fixed base is situated.

7. Where, by reason of a special relationship between the payer and the beneficial owner or between both of them and some other person, the amount of the interest, having regard to the debt-claim for which it is paid, exceeds the amount which would have been agreed upon by the payer and the beneficial owner in the absence of such relationship, the provisions of this Article shall apply only to the last-mentioned amount. In such case, the excess part of the payments shall remain taxable according to the laws of each Contracting State, due regard being had to the other provisions of this Agreement.

#### Article 12

1. Royalties arising in a Contracting State and paid to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

2. However, such royalties may also be taxed in the Contracting State in which they arise, and according to the laws of that Contracting State, but if the recipient is the beneficial owner of the royalties the tax so charged shall not exceed 10 per cent of the gross amount of the royalties.

3. The term "royalties" as used in this Article means payments of any kind received as a consideration for the use of, or the right to use, any copyright of literary, artistic or scientific work including cinematograph films and films or tapes for radio or television broadcasting, any patent, trade mark, design or model, plan, secret formula or process, or for the use of, or the right to use, industrial, commercial or scientific equipment, or for information concerning industrial, commercial or scientific experience.

4. The provisions of paragraphs 1 and 2 shall not apply if the beneficial owner of the royalties, being a resident of a Contracting State, carries on business in the other Contracting State in which the royalties arise, through a permanent establishment situated therein, or performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the right or property in respect of which the royalties are paid is effectively connected with such permanent establishment or fixed base. In such case the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.

5. Royalties shall be deemed to arise in a Contracting State when the payer is the Government of that Contracting State, a local authority thereof or a resident of that Contracting State. Where, however, the person paying the royalties, whether he is a resident of a Contracting State or not, has in a Contracting State a permanent establishment or a fixed base in connection with which the liability to pay the royalties was incurred, and such royalties are borne by such permanent establishment or fixed base, then such royalties shall be deemed to arise in the Contracting

State in which the permanent establishment or fixed base is situated.

6. Where, by reason of a special relationship between the payer and the beneficial owner or between both of them and some other person, the amount of the royalties, having regard to the use, right or information for which they are paid, exceeds the amount which would have been agreed upon by the payer and the beneficial owner in the absence of such relationship, the provisions of this Article shall apply only to the last-mentioned amount. In such case, the excess part of the payments shall remain taxable according to the laws of each Contracting State, due regard being had to the other provisions of this Agreement.

#### Article 13

1. Gains derived by a resident of a Contracting State from the alienation of immovable property referred to in Article 6 and situated in the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

2. Gains from the alienation of any property, other than immovable property, forming part of the business property of a permanent establishment which an enterprise of a Contracting State has in the other Contracting State or of any property, other than immovable property, pertaining to a fixed base available to a resident of a Contracting State in the other Contracting State for the purpose of performing independent personal services, including such gains from the alienation of such a permanent establishment (alone or together with the whole enterprise) or of such a fixed base, may be taxed in that other Contracting State.

3. Gains derived by a resident of a Contracting State from the alienation of ships or aircraft operated in international traffic and any property, other than immovable property, pertaining to the operation of such ships or aircraft shall be taxable only in that Contracting State.

4. Gains derived by a resident of a Contracting State from the alienation of any property other than that referred to in paragraphs 1 to 3 and arising in the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

#### Article 14

1. Income derived by a resident of a Contracting State in respect of professional services or other activities of an independent character shall be taxable only in that Contracting State unless he has a fixed base regularly available to him in the other Contracting State for the purpose of performing his activities or he is present in that other Contracting State for a period or periods exceeding in the aggregate 183 days in the calendar year concerned. If he has such a fixed base or remains in that other Contracting State for the aforesaid period or periods, the income may be taxed in that other Contracting State but only so much of it as is attributable to that fixed base or is derived in that other Contracting State during the aforesaid period or periods.

2. The term "professional services" includes, especially, independent scientific, literary, artistic, educational or teaching activities, as well as the independent activities of physicians, lawyers, engineers, architects, dentists and accountants.

Article 15

1. Subject to the provisions of Articles 16, 18, 19, 20 and 21, salaries, wages and other similar remuneration derived by a resident of a Contracting State in respect of an employment shall be taxable only in that Contracting State unless the employment is exercised in the other Contracting State. If the employment is so exercised, such remuneration as is derived therefrom may be taxed in that other Contracting State.

2. Notwithstanding the provisions of paragraph 1, remuneration derived by a resident of a Contracting State in respect of an employment exercised in the other Contracting State shall be taxable only in the first-mentioned Contracting State, if:

- (a) the recipient is present in that other Contracting State for a period or periods not exceeding in the aggregate 183 days in the calendar year concerned; and
  - (b) the remuneration is paid by, or on behalf of, an employer who is not a resident of that other Contracting State; and
  - (c) the remuneration is not borne by a permanent establishment or a fixed base which the employer has in that other Contracting State.
3. Notwithstanding the provisions of paragraphs 1 and 2, remuneration in respect of an employment exercised aboard a ship or aircraft operated in international traffic by an enterprise of a Contracting State may be taxed in that Contracting State.

Article 16

Directors' fees and other similar payments derived by a resident of a Contracting State in his capacity as a member of the board of directors of a company which is a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

Article 17

1. Notwithstanding the provisions of Articles 14 and 15, income derived by an individual who is a resident of a Contracting State as an entertainer such as a theatre, motion picture, radio or television artiste, and a musician, or as an athlete, from his personal activities as such exercised in the other Contracting State, may be taxed in that other Contracting State.

Such income shall, however, be exempt from tax in that other Contracting State if such activities are exercised by an individual who is a resident of the first-mentioned Contracting State pursuant to a special programme for cultural exchange agreed upon between the Governments of the Contracting States.

2. Where income in respect of personal activities is exercised in a Contracting State by an entertainer or an athlete in his capacity as such accrues not to the entertainer or athlete himself but to another person who is a resident of the other Contracting State, that income may, notwithstanding the provisions of Articles 7, 14 and 15, be taxed in the first-mentioned Contracting State.

Such income shall, however, be exempt from tax in the first-mentioned Contracting State if such activities are exercised pursuant to a

special programme for cultural exchange agreed upon between the Governments of the Contracting States.

#### Article 18

Subject to the provisions of paragraph 2 of Article 19, pensions and other similar remuneration paid to a resident of a Contracting State in consideration of past employment shall be taxable only in that Contracting State.

#### Article 19

1. (a) Remuneration, other than pensions, paid by the Government of a Contracting State or a local authority thereof to an individual in respect of services rendered to the Government of that Contracting State or a local authority thereof, in the discharge of functions of a governmental nature, shall be taxable only in that Contracting State.

(b) However, such remuneration shall be taxable only in the other Contracting State if the services are rendered in that other Contracting State and the individual is a resident of that other Contracting State who:

(i) is a national of that other Contracting State; or

(ii) did not become a resident of that other Contracting State solely for the purpose of rendering the services.

2. (a) Any pension paid by, or out of funds to which contributions are made by, the Government of a Contracting State or a local authority thereof to an individual in respect of services rendered to the Government of that

Contracting State or a local authority thereof shall be taxable only in that Contracting State.

(b) However, such pension shall be taxable only in the other Contracting State if the individual is a resident of, and a national of, that other Contracting State.

3. The provisions of Articles 15, 16, 17 and 18 shall apply to remuneration and pensions in respect of services rendered in connection with a business carried on by the Government of a Contracting State or a local authority thereof.

#### Article 20

An individual who is, or immediately before visiting a Contracting State was, a resident of the other Contracting State and is temporarily present in the first-mentioned Contracting State for the primary purpose of teaching, giving lectures or conducting research at a university, college, school or other accredited educational institution in the first-mentioned Contracting State shall be exempt from tax in the first-mentioned Contracting State, for a period not exceeding three years from the date of his first arrival in the first-mentioned Contracting State, in respect of remuneration for such teaching, lectures or research.

#### Article 21

Payments or income received for the purpose of his maintenance, education or training by a student, business apprentice or trainee who is present in a Contracting State solely for the purpose of his education, training or the

acquisition of his special technical experience and who is, or immediately before being so present was, a resident of the other Contracting State shall be exempt from tax of the first-mentioned Contracting State.

#### Article 22

1. Items of income of a resident of a Contracting State not dealt with in the foregoing Articles of this Agreement and arising in the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

2. However, items of income of a resident of a Contracting State, not dealt with in the foregoing Articles of this Agreement, and other than those referred to in paragraph 1, shall be taxable only in that Contracting State.

3. The provisions of paragraphs 1 and 2 shall not apply to income, other than income from immovable property as defined in paragraph 2 of Article 6, if the recipient of such income who is a resident of a Contracting State, carries on business in the other Contracting State through a permanent establishment situated therein, or performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the right or property in respect of which the income is paid is effectively connected with such permanent establishment or fixed base. In such case the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.

#### Article 23

1. In the People's Republic of China, double taxation shall be eliminated as follows:

(a) Where a resident of the People's Republic of China derives income from Japan, the amount of Japanese tax payable in respect of that income in accordance with the provisions of this Agreement shall be allowed as a credit against the Chinese tax imposed on that resident. The amount of credit, however, shall not exceed the amount of the Chinese tax computed as appropriate to that income in accordance with the taxation laws and regulations of the People's Republic of China.

(b) Where the income derived from Japan is a dividend paid by a company which is a resident of Japan to a company which is a resident of the People's Republic of China and which owns not less than 10 per cent of the shares of the company paying the dividend, the credit shall take into account the Japanese tax payable by the company paying the dividend in respect of its income.

2. Subject to the laws of Japan regarding the allowance as a credit against Japanese tax of tax payable in any country other than Japan:

(a) Where a resident of Japan derives income from the People's Republic of China and that income may be taxed in the People's Republic of China in accordance with the provisions of this Agreement, the amount of Chinese tax payable in respect of that income shall be allowed as a credit against the Japanese tax imposed on that resident. The amount of credit, however, shall not exceed that part of the Japanese tax which is appropriate to that income.

(b) Where the income derived from the People's Republic of China is a dividend paid by a company which is a resident of the People's Republic of China to a company which is a resident of Japan and which owns not less than 25 per cent either of the voting shares of the company paying the dividend, or of the total shares issued by that company, the credit shall take into account the Chinese tax payable by the company paying the dividend in respect of its income.

3. For the purposes of the credit referred to in sub-paragraph (a) of paragraph 2, Chinese tax shall be deemed to have been paid:

(a) at the rate of 10 per cent in the case of dividends paid by a joint venture in the People's Republic of China and 20 per cent in the case of the other dividends, to which the provisions of paragraph 2 of Article 10 apply; and

(b) at the rate of 10 per cent in the case of interest to which the provisions of paragraph 2 of Article 11 apply; and

(c) at the rate of 20 per cent in the case of royalties to which the provisions of paragraph 2 of Article 12 apply.

4. For the purposes of the credit referred to in paragraph 2, the term "Chinese tax payable" shall be deemed to include the amount of Chinese tax which would have been paid if the Chinese tax had not been exempted, reduced or refunded in accordance with:

(a) the provisions of Articles 5 and 6 of

the Income Tax Law of the People's Republic of China Concerning Joint Ventures Using Chinese and Foreign Investment and the provisions of Article 3 of the Detailed Rules and Regulations for the Implementation of the Income Tax Law of the People's Republic of China Concerning Joint Ventures Using Chinese and Foreign Investment;

(b) the provisions of Articles 4 and 5 of the Income Tax Law of the People's Republic of China Concerning Foreign Enterprises; or

(c) any other similar special incentive measures designed to promote economic development in the People's Republic of China which may be introduced in the laws of the People's Republic of China after the date of signature of this Agreement, and which may be agreed upon by the Governments of the Contracting States.

#### Article 24

1. Nationals of a Contracting State shall not be subjected in the other Contracting State to any taxation or any requirement connected therewith which is other or more burdensome than the taxation and connected requirements to which nationals of that other Contracting State in the same circumstances are or may be subjected. The provisions of this paragraph shall, notwithstanding the provisions of Article 1, also apply to persons who are not residents of one or both of the Contracting States.

2. The taxation on a permanent establishment



which an enterprise of a Contracting State has in the other Contracting State shall not be less favourably levied in that other Contracting State than the taxation levied on enterprises of that other Contracting State carrying on the same activities.

3. Except where the provisions of Article 9, paragraph 7 of Article 11, or paragraph 6 of Article 12 apply, interest, royalties and other disbursements paid by an enterprise of a Contracting State to a resident of the other Contracting State shall, for the purpose of determining the taxable profits of such enterprise, be deductible under the same conditions as if they had been paid to a resident of the first-mentioned Contracting State.

4. Enterprises of a Contracting State, the capital of which is wholly or partly owned or controlled, directly or indirectly, by one or more residents of the other Contracting State, shall not be subjected in the first-mentioned Contracting State to any taxation or any requirement connected therewith which is other or more burdensome than the taxation and connected requirements to which other similar enterprises of the first-mentioned Contracting State are or may be subjected.

5. Nothing contained in this Article shall be construed as obliging a Contracting State to grant to residents of the other Contracting State any personal allowances, reliefs and deductions for tax purposes which are by law available only to residents of the first-mentioned Contracting State.

# Article 25

1. Where a person considers that the actions

of one or both of the Contracting States result or will result for him in taxation not in accordance with the provisions of this Agreement, he may, irrespective of the remedies provided by the domestic laws of those Contracting States, present his case to the competent authority of the Contracting State of which he is a resident or, if his case comes under paragraph 1 of Article 24, to that of the Contracting State of which he is a national. The case must be presented within three years from the first notification of the action resulting in taxation not in accordance with the provisions of this Agreement.

2. The competent authority shall endeavour, if the objection appears to it to be justified and if it is not itself able to arrive at a satisfactory solution, to resolve the case by mutual agreement with the competent authority of the other Contracting State, with a view to the avoidance of taxation which is not in accordance with the provisions of this Agreement. Any agreement reached shall be implemented notwithstanding any time limits in the domestic laws of the Contracting States.

3. The competent authorities of the Contracting States shall endeavour to resolve by mutual agreement any difficulties or doubts arising as to the interpretation or application of this Agreement. They may also consult together for the elimination of double taxation in cases not provided for in this Agreement.

4. The competent authorities of the Contracting States may communicate with each other directly for the purpose of reaching an agreement in the sense of paragraphs 2 and 3. When it seems advisable for the purpose of reaching agreement, the competent authorities may meet

together for an oral exchange of opinions.

#### Article 26

1. The competent authorities of the Contracting States shall exchange such information as is necessary for carrying out the provisions of this Agreement or of the domestic laws of the Contracting States concerning taxes covered by this Agreement insofar as the taxation thereunder is not contrary to the provisions of this Agreement, or for the prevention of fiscal evasion with respect to such taxes. The exchange of information is not restricted by Article 1. Any information so exchanged shall be treated as secret and shall be disclosed only to persons or authorities, including courts, involved in the assessment or collection of the taxes covered by this Agreement or the determination of appeals in relation thereto.

2. In no case shall the provisions of paragraph 1 be construed so as to impose on a Contracting State the obligation:

- (a) to carry out administrative measures at variance with the laws and the administrative practice of that or of the other Contracting State;
- (b) to supply information which is not obtainable under the laws or in the normal course of the administration of that or of the other Contracting State; or
- (c) to supply information which would disclose any trade, business, industrial, commercial or professional secret or trade process, or information, the disclosure of which would be contrary

中国との租税（所得）協定

to public policy.

#### Article 27

Nothing in this Agreement shall be construed as restricting in any manner any tax exemption, reduction or other allowance which are or may hereafter be accorded in a Contracting State to the nationals or residents of the other Contracting State by the laws of the first-mentioned Contracting State or any agreement between the Governments of the Contracting States.

#### Article 28

Nothing in this Agreement shall affect the fiscal privileges of diplomatic agents or consular officers under the general rules of international law or under the provisions of special agreements.

#### Article 29

1. This Agreement shall enter into force on the thirtieth day after the date on which diplomatic notes indicating the completion of internal legal procedures necessary in each country for the entry into force of this Agreement have been exchanged.

2. This Agreement shall have effect:

- (a) in the People's Republic of China:
  - (i) as respects income derived during the taxable years beginning on or after the first day of January in the calendar year next following that in which this Agreement enters into force; and

三〇四

(ii) as respects any tax similar to the enterprise tax in Japan referred to in paragraph 2 of Article 8 levied for the taxable years beginning on or after the first day of January in the calendar year next following that in which this Agreement enters into force;

(b) in Japan:  
as respects income derived during the taxable years beginning on or after the first day of January in the calendar year next following that in which this Agreement enters into force.

Article 30

This Agreement shall continue in effect indefinitely but either of the Contracting States may, on or before the thirtieth day of June in any calendar year beginning after the expiration of a period of five years from the date of its entry into force, give to the other Contracting State, through the diplomatic channel, written notice of termination.

In such event this Agreement shall cease to have effect:

- (a) in the People's Republic of China:
  - (i) as respects income derived during the taxable years beginning on or after the first day of January in the calendar year next following that in which the notice of termination is given; and
  - (ii) as respects any tax similar to the enterprise tax in Japan referred to in paragraph 2 of Article 8 levied

for the taxable years beginning on or after the first day of January in the calendar year next following that in which the notice of termination is given;

(b) in Japan:  
as respects income derived during the taxable years beginning on or after the first day of January in the calendar year next following that in which the notice of termination is given.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, duly authorized thereto by their respective Governments, have signed this Agreement.

Done at Beijing on the sixth day of September, 1983, in duplicate in the Japanese, Chinese and English languages, all three texts being equally authentic. In case of any divergence of interpretations, the English text shall prevail.

For the Government  
of Japan:

For the Government of  
the People's Republic  
of China:

安倍晋太郎

吴学谦

PROTOCOL

At the signing of the Agreement between the Government of Japan and the Government of the People's Republic of China for the Avoidance of Double Taxation and the Prevention of Fiscal Evasion with respect to Taxes on Income (hereinafter referred to as "the Agreement"), the undersigned have agreed upon the following provisions which form an integral part of the Agreement.

1. Notwithstanding the provisions of paragraph 5 of Article 5 of the Agreement, an enterprise of a Contracting State shall be deemed not to have a permanent establishment in the other Contracting State if it furnishes in that other Contracting State consultancy services in connection with the sale or lease of machinery or equipment through employees or other personnel.

2. With reference to paragraph 3 of Article 7 of the Agreement, no deduction shall be allowed in respect of amounts paid or charged (other than reimbursement of actual expenses) by a permanent establishment of an enterprise to the head office of the enterprise or any other offices thereof, by way of:

- (a) royalties, fees or other similar payments in return for the use of patents or other rights;
- (b) commission, for specific services performed or for management; and
- (c) interest on moneys lent to the permanent establishment; except where the enterprise is a banking

institution.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, duly authorized thereto by their respective Governments, have signed this Protocol.

Done at Beijing on the sixth day of September, 1983, in duplicate in the Japanese, Chinese and English languages, all three texts being equally authentic. In case of any divergence of interpretations, the English text shall prevail.

For the Government  
of Japan:

安倍晋太郎

For the Government of  
the People's Republic  
of China:

吴学谦

（所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定に関する交換公文）

（中国側書簡）

（訳文）

中国側書簡

書簡をもつて啓上いたします。本部長は、本日署名された所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための中華人民共和国政府と日本国政府との間の協定（以下「協定」という。）に言及するとともに、両政府間で到達した次の了解を中華人民共和国政府に代わつて確認する光栄を有します。

1 協定第八条<sup>2</sup>に規定する「日本国における事業税に類似する租税で中華人民共和国において課されるもの」とは、中華人民共和国における工商統一税及びその付加税をいうことが了解される。

2 航空機又は船舶を国際運輸に運用することから生ずる所得に対する租税の相互免除に関する千九百七十四年九月二十八日付け及び千九百七十五年五月二十日付けの両政府間の交換公文（千九百八十二年十二月九日付けの両政府間の交換公文による修正を含む。）による取極は、協定第二十九条<sup>2</sup>の規定に従つて協定が適用されることとなる所得又は租税について効力を失う。

本部長は、更に、閣下が前記の了解を貴国政府に代わつて確認されることを要請する光栄を有します。

本部長は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向

（中方照会）

日本国外務大臣 安倍晋太郎先生閣下  
閣下：

我荣幸地提及今天签署的中华人民共和国政府和日本国政府关于对所得避免双重征税和防止偷漏税的协定（以下简称“协定”），并代表中华人民共和国政府确认两国政府达成的下述谅解：

一、据理解，协定第八条第二款所述“中华人民共和国征收的类似日本国事业税的税收”一语是指中华人民共和国的工商统一税及其附加。

二、根据协定第二十九条第二款规定，协定应有有效的所得或税收，经一九八二年十二月九日两国政府换文修订的一九七四年九月二十八日和一九七五年五月二十日两国政府关于经营船舶、飞机从事国际运输取得的所得互免税捐换文所作的规定，应停止有效。

我非常荣幸地请阁下代表贵国政府确认前述谅解。顺此向阁下再次表示敬意。

航空及び海運所得の相互免稅取極との關係

協定第8条<sup>2</sup>に関する了解

---

かつて敬意を表します。

千九百八十三年九月六日に北京で

中華人民共和国

國務委員兼外交部長 吳學謙

日本国外務大臣 安倍晋太郎閣下

---

中華人民共和国國務委員兼外交部長  
吳 學 謙

一九八三年九月六日于北京

日本側書簡

（日本側書簡）

書簡をもつて啓上いたします。本大臣は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

（中国側書簡）

本大臣は、更に、閣下の書簡に述べられた了解を日本国政府に代わつて確認する光栄を有します。

本大臣は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かつて敬意を表します。

千九百八十三年九月六日に北京で

日本国外務大臣 安倍晋太郎

中華人民共和国

国務委員兼外交部長 呉学謙閣下

(Chinese Note)

Beijing, September 6, 1983

Excellency,

I have the honour to refer to the Agreement between the Government of the People's Republic of China and the Government of Japan for the Avoidance of Double Taxation and the Prevention of Fiscal Evasion with respect to Taxes on Income which was signed today (hereinafter referred to as "the Agreement") and to confirm, on behalf of the Government of the People's Republic of China, the following understanding reached between the two Governments:

1. It is understood that the term "any tax similar to the enterprise tax in Japan which is imposed in the People's Republic of China" referred to in paragraph 2 of Article 8 of the Agreement, means the industrial and commercial consolidated tax and its surcharge in the People's Republic of China.

2. The arrangement contained in the Exchange of Notes between the two Governments dated September 28, 1974 and that dated May 20, 1975 concerning the reciprocal exemption from taxation of income derived from the operation in international traffic of aircraft and ships, respectively, as amended by the Exchange of Notes between the two Governments dated December 9, 1982 shall cease to have effect as respects income or taxes to which the Agreement shall have effect in accordance with the provisions of paragraph 2 of Article 29 thereof.

I have further the honour to request Your Excellency to be good enough to confirm the foregoing understanding on behalf of Your Excellency's Government.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurances of my highest consideration.

吴 学 谦

State Councillor  
and Minister of Foreign Affairs  
of the People's Republic of China

His Excellency  
Mr. Shintaro Abe  
Minister for Foreign Affairs  
of Japan



中国との租税（所得）協定

三二二

(Japanese Note)

Beijing, September 6, 1983

Excellency,

I have the honour to acknowledge receipt of Your Excellency's Note of today's date, which reads as follows:

"(Chinese Note)"

I have further the honour to confirm the understanding contained in Your Excellency's Note, on behalf of the Government of Japan.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency the assurance of my highest consideration.

安倍晋太郎  
Minister for Foreign Affairs  
of Japan

His Excellency  
Mr. Wu Xueqian  
State Councillor  
and Minister of Foreign Affairs  
of the People's Republic of China

(解釈正文に関する書簡)

(日本側書簡)

書簡をもつて啓上いたします。本大臣は、本日署名された所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定に関する本日付けの交換公文に関し、日本語、中国語及び英語により作成された同交換公文の解釈に相違がある場合には英語の本文によるものとするを日本国政府に代わつて提案する光榮を有します。

本大臣は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かつて敬意を表します。

千九百八十三年九月六日に北京で

日本国外務大臣 安倍晋太郎

中華人民共和国

国務委員兼外交部長 呉学謙閣下

中国との租税(所得)協定

（中方函件）

（中国側書簡）

（訳文）

書簡をもつて啓上いたします。本部長は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

日本側書簡

本部長は、更に、中華人民共和国政府に代わつて閣下の書簡に述べられた提案に同意する光栄を有します。

本部長は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

千九百八十三年九月六日に北京で

中華人民共和国

國務委員兼外交部長 吳学謙

日本国外務大臣 安倍晋太郎閣下

日本国外務大臣 安倍晋太郎先生閣下

閣下：

我謹收到閣下今日の來函，內容如下：

“我謹就今天有关今天簽署的日本國政府和中華人民共和國政府关于对所得避免双重征稅和防止偷漏稅的協定的換文，代表日本國政府建議：上述用日文、中文和英文寫成的換文，如果在解釋上發生分歧，應以英文本為準。”

我謹代表中華人民共和國政府同意閣下來函中提出的建議。

順此向閣下再次表示敬意。

中華人民共和國國務委員兼外交部長

吳 学 謙

一九八三年九月六日于北京

（参考）

この協定は我が国と中華人民共和国との間で所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のために締結したものである。

中国との租税（所得）協定